

平成31年度

特別会計  
予算及び事項別明細書

競輪事業  
国民健康保険事業  
下水道事業  
駐車場事業  
介護保険事業  
後期高齢者医療事業

立川市







# 目 次

平成31年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総括	13
2. 歳入	14
第1款 競輪事業収入	14
第2款 財産収入	14
第3款 繰入金	16
第4款 繰越金	16
第5款 諸収入	16
3. 歳出	22
第1款 総務費	22
第2款 事業費	26
第3款 繰出金	34
第4款 公債費	34
第5款 諸支出金	34
第6款 予備費	34
給与費明細書	38
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	44
平成31年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	49
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	53
1. 総括	55
2. 歳入	56
第1款 国民健康保険料	56
第2款 使用料及び手数料	58
第3款 国庫支出金	58
第4款 都支出金	58
第5款 繰入金	58
第6款 繰越金	60
第7款 諸収入	60
3. 歳出	64
第1款 総務費	64
第2款 保険給付費	66

第3款	国民健康保険 事業費納付金	72
第4款	共同事業拠出金	72
第5款	保健事業費	74
第6款	諸支出金	74
第7款	予備費	76
	給与費明細書	78
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	86
	平成31年度立川市特別会計下水道事業予算	91
	特別会計下水道事業歳入歳出予算事項別明細書	97
1.	総括	99
2.	歳入	100
第1款	分担金及び負担金	100
第2款	使用料及び手数料	100
第3款	国庫支出金	100
第4款	都支出金	100
第5款	繰入金	102
第6款	繰越金	102
第7款	諸収入	102
第8款	市債	102
3.	歳出	106
第1款	総務費	106
第2款	事業費	108
第3款	公債費	118
第4款	予備費	120
	給与費明細書	122
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	128
	地方債の前前年度末における現在高並びに前年度 末及び当該年度末における現在高の見込みに関す る調書	130

平成31年度立川市特別会計駐車場事業予算	133
特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書	135
1. 総括	137
2. 歳入	138
第1款 財産収入	138
第2款 繰入金	138
第3款 繰越金	138
第4款 諸収入	138
3. 歳出	140
第1款 総務費	140
第2款 事業費	140
第3款 予備費	142
給与費明細書	144
平成31年度立川市特別会計介護保険事業予算	151
特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書	157
1. 総括	158
2. 歳入	160
第1款 保険料	160
第2款 使用料及び手数料	160
第3款 国庫支出金	160
第4款 支払基金交付金	162
第5款 都支出金	162
第6款 財産収入	164
第7款 繰入金	164
第8款 繰越金	166
第9款 諸収入	166
3. 歳出	170
第1款 総務費	170
第2款 保険給付費	174
第3款 財政安定化基金拠出金	182
第4款 地域支援事業費	182
第5款 基金積立金	186
第6款 公債費	188
第7款 諸支出金	188
第8款 繰出金	188
第9款 予備費	188

給与費明細書	192
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	200
平成31年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	205
特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出予算事項別明細書	209
1. 総括	211
2. 歳入	212
第1款 後期高齢者医療保険料	212
第2款 使用料及び手数料	212
第3款 繰入金	212
第4款 繰越金	212
第5款 諸収入	214
3. 歳出	216
第1款 総務費	216
第2款 保険給付費	218
第3款 広域連合納付金	218
第4款 保健事業費	218
第5款 諸支出金	220
第6款 予備費	220
給与費明細書	222



競 輪 事 業



# 平成 31 年度立川市特別会計 競輪事業予算

平成 31 年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 27,750,028 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 競 輪 事 業 収 入		26,913,575
	1. 事 業 収 入	26,913,575
2. 財 産 収 入		192,387
	1. 財 産 運 用 収 入	192,387
3. 繰 入 金		156,260
	1. 繰 入 金	156,260
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		487,805
	1. 市 預 金 利 子	11
	2. 貸 付 金 元 利 収 入	15,600
	3. 受 託 事 業 収 入	411,847
	4. 雑 入	60,347
歳 入 合 計		27,750,028

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		1,089,288
	1. 総務管理費	1,089,288
2. 事業費		26,553,344
	1. 開催費	26,553,344
3. 繰出金		100,000
	1. 繰出金	100,000
4. 公債費		3,395
	1. 公債費	3,395
5. 諸支出金		1
	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
6. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳出合計		27,750,028

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
映像・放送管理等業務委託	平成32年度 平成34年度	109,054

特別會計競輪事業  
歳入歳出予算事項別明細書





1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 競輪事業収入	26,913,575	15,478,149	11,435,426
2. 財産収入	192,387	198,369	△5,982
3. 繰入金	156,260	214,546	△58,286
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	487,805	391,003	96,802
歳入合計	27,750,028	16,282,068	11,467,960

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,089,288	568,978	520,310			110,006	979,282
2. 事業費	26,553,344	15,605,694	10,947,650			61,491	26,491,853
3. 繰出金	100,000	100,000	0				100,000
4. 公債費	3,395	3,395	0				3,395
5. 諸支出金	1	1	0				1
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000
歳出合計	27,750,028	16,282,068	11,467,960			171,497	27,578,531

特別会計競輪事業

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)事業収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 競 輪 事 業 収 入	26,913,575	15,478,149	11,435,426		
1 事 業 収 入	26,913,575	15,478,149	11,435,426		
1 事 業 収 入	26,913,575	15,478,149	11,435,426	1 入場券発売金額	7,100
				2 特別観覧席料	31,179
				3 車券発売金額	26,875,200
				4 勝者投票 事故収入	96
2 財 産 収 入	192,387	198,369	△5,982		
1 財 産 運 用 収 入	192,387	198,369	△5,982		

(単位：千円)

説	明	
普通開催	(97,500人 @50円)	4,875
記念開催	(18,500人 @50円)	925
グランプリ等開催	(26,000人 @50円)	1,300
普通開催		15,590
本場		14,170
場外		1,420
記念開催		7,928
本場		2,928
場外		5,000
グランプリ等開催		7,661
本場		2,661
場外		5,000
普通開催		6,851,200
本場		2,671,500
場外		4,179,700
重勝式統一発売		1,024,000
記念開催		7,000,000
本場		1,500,000
場外		5,500,000
グランプリ等開催		12,000,000
本場		3,000,000
場外		9,000,000
事故収入金		

特別会計競輪事業

款(2)財産収入  
項(1)財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
2	1	1財産貸付収入	192,083	198,037	△5,954	1競輪場貸付収入	182,998
						2売店貸付収入	9,085
		2利子及び配当金	304	332	△28	1利子及び配当金	304
3		繰 入 金	156,260	214,546	△58,286		
	1	繰 入 金	156,260	214,546	△58,286		
		1繰 入 金	156,260	214,546	△58,286	1繰 入 金	156,260
4		繰 越 金	1	1	0		
	1	繰 越 金	1	1	0		
		1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
5		諸 収 入	487,805	391,003	96,802		
	1	市 預 金 利 子	11	16	△5		
		1市 預 金 利 子	11	16	△5	1預 金 利 子	11
	2	貸付金元利収入	15,600	14,400	1,200		
		1サテライト貸付金元金収入	15,600	14,400	1,200	1サテライト貸付金元金収入	15,600

(単位：千円)

説	明
特別競輪場外	41,220
記念場外	102,429
普通開催等場外	39,349
特別観覧席食堂	2,027
一般食堂	3,816
飲食売店（1号店）	1,526
飲食売店（2号店）	1,526
たばこ売店	190
競輪事業財政調整基金運用利子	108
競輪事業施設等整備基金運用利子	196
競輪事業財政調整基金繰入	36,917
競輪事業施設等整備基金繰入	119,343
科 目 存 置	
(株)サテライト中越貸付金	13,200
六郷開発(株)貸付金	2,400

特別会計競輪事業

款(5)諸収入  
 項(3)受託事業収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 3 受託事業収入	411,847	339,865	71,982		
1 受託事業収入	411,847	339,865	71,982	1 受託事業収入	411,847
4 雑 入	60,347	36,722	23,625		
1 雑 入	60,347	36,722	23,625	1 時効収入	51,720
				2 雑 入	7,627

(単位：千円)

説	明
事務委託金	
特別競輪場外	9,130
記念場外	30,342
普通開催等場外	14,256
双葉場外	13,897
妙高場外	5,014
六郷場外	4,773
中越場外	13,986
水戸場外	45,769
インターネット発売	274,680
普通開催	12,220
本場	3,120
場外	9,100
記念開催	15,000
本場	1,000
場外	14,000
グランプリ等開催	24,500
本場	1,500
場外	23,000
健康保険料個人負担分	2,000
普通開催・記念開催	500
場外	1,500
雇用保険料個人負担分	86
普通開催・記念開催	11
従事員分	75
選手宿舎経費負担金	359
(公財) J K A負担分	
自動販売機光熱水費使用料金	1,018
私用電話料	29
普通開催	6
記念開催	2

特別会計競輪事業

款(5)諸収入  
項(4)雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
5	4	1					
						3重勝式統一発売 分 配 金	1,000
歳 入 合 計			27,750,028	16,282,068	11,467,960		



(単位：千円)

説	明	
受託場外		19
グランプリ等開催		2
売店光熱水費		4,133
特別観覧席食堂		1,081
一般食堂		1,144
飲食売店（1号店）		954
飲食売店（2号店）		954
広告料収入		2
ホームページ広告		1
屋外広告		1

特別会計競輪事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	1,089,288	568,978	520,310	特定財源 110,006 一般財源 979,282		
1 総 務 管 理 費	1,089,288	568,978	520,310	特定財源 110,006 一般財源 979,282		
1 一 般 管 理 費	913,285	345,233	568,052	財産収入 304 諸収入 23,869 一般財源 889,112	1 報 酬 7,200 2 給 料 50,651 3 職 員 手 当 等 49,447 4 共 済 費 21,685 8 報 償 費 500 9 旅 費 2,396 13 委 託 料 500 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 2,956 25 積 立 金 754,949 26 寄 附 金 1 27 公 課 費 23,000	

(単位：千円)

説	明	
<b>1 人事管理 【事業課・人事課】</b>		
	( 特定財源 23,869 一般財源 107,510)	131,379
1	非常勤嘱託報酬 3人	7,200
2	一般職給 12人	50,651
3	扶養手当	1,248
	地域手当	6,509
	時間外勤務手当	14,248
	管理職手当	2,340
	期末手当	12,736
	勤勉手当	10,928
	通勤手当	1,006
	住居手当	432
4	共済組合負担金	20,011
	地方公務員災害補償基金負担金	105
	健康保険料	538
	厚生年金保険料	963
	雇用保険料	68
9	普通旅費	331
	特別旅費	2,065
<b>2 一般事務 【事業課】</b>		
	( 特定財源 0 一般財源 23,501)	23,501
8	自転車教室講師謝礼	500
26	東京市町村自治調査会寄附金	1
27	消費税	23,000
<b>3 負担金・補助金 【事業課】</b>		
	( 特定財源 0 一般財源 2,956)	2,956
19	関東地区プロ自転車競技大会負担金	197
	全日本プロ選手権自転車競技大会負担金	30
	関東地区優秀選手養成訓練実施負担金	243
	暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金	30
	日本競輪選手会東京支部負担金	2,242

特別会計競輪事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
		2 財産管理費	159,165	206,861	△47,696	繰入金 85,833 一般財源 73,332	11 需用費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金	20,612 67,911 335 63,833 33 6,405 36

(単位：千円)

説	明	
	日本競輪選手会立川・八王子地区負担金	160
	全国競輪都市協議会分担金	1
	暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3
	立川・国立暴力団追放協議会負担金	50
<b>4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】</b>		<b>754,949</b>
	( 特定財源 304 一般財源 754,645)	
	25 競輪事業財政調整基金積立金	37,108
	競輪事業施設等整備基金積立金	717,841
<b>5 経営安定化に向けた検討事業 【事業課】</b>		<b>500</b>
	( 特定財源 0 一般財源 500)	
	13 競輪事業将来像作成支援業務委託料	500
<b>1 財産管理 【事業課】</b>		<b>159,165</b>
	( 特定財源 85,833 一般財源 73,332)	
	11 修繕料・物品	612
	修繕料・施設	20,000
	13 自家用電気工作物保安委託料	500
	水槽等清掃点検委託料	1,320
	エンドレスカメラ用タワー装置保守委託料	182
	競輪場等警備委託料	15,951
	ボイラーばい煙測定委託料	495
	非常用発電機設備保守委託料	1,023
	エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料	1,100
	中央スタンドゴンドラ設備保守委託料	396
	空調用自動制御装置保守委託料	2,860
	特別観覧席ガラス等清掃委託料	1,068
	空調環境水質測定委託料	1,980
	競輪場内樹木せん定及び消毒委託料	3,300
	場内シャッター点検委託料	44
	産業廃棄物処分委託料	22,000
	無停電電源装置定期点検委託料	1,936
	防火・防災管理点検及び消防用設備保守委託料	2,298
	空調設備・冷温水装置・冷却水管等清掃保守委託料	8,726
	電話交換設備保守委託料	119
	特定建築物等定期調査委託料	864
	シルバー人材センター委託料 (除草・芝刈ほか)	1,497
	受信障害解消対策業務委託料	252

特別会計競輪事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	2						
		3 周辺環境 整備対策費	16,838	16,884	△46	一般財源 16,838	14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	190  3,630 13,018
	2	事 業 費	26,553,344	15,605,694	10,947,650	特定財源 61,491 一般財源 26,491,853		
		1 開 催 費	26,553,344	15,605,694	10,947,650	特定財源 61,491 一般財源 26,491,853		
		1 開 催 費	26,553,344	15,605,694	10,947,650	繰入金 33,510 諸収入 27,981 一般財源 26,491,853	4 共 済 費 5 災害補償費 7 賃 金 8 報 償 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金 22 補償補填及 び賠償金 23 償還金利子 及び割引料	9,300 1 353,517 770,287 198,418 252,971 3,350,165 616,475 885,127 293 20,116,790

(単位：千円)

説	明	
14	自動給茶機リース料	335
15	各所補修工事	63,833
16	原材料費・維持補修用	33
18	業務用ガス衣類乾燥機ほか購入	6,405
19	自衛消防業務新規講習負担金	36
<b>1</b>	<b>周辺環境整備対策 【事業課】</b>	<b>16,838</b>
	( 特定財源 0 一般財源 16,838)	
14	カラオケ機器借上料	190
15	周辺対策工事	440
	曙町運動広場等整地工事	3,190
19	周辺自治会環境整備対策交付金	11,912
	周辺対策協議会交付金	1,106
<b>1</b>	<b>開催従事員事務 【事業課】</b>	<b>136,397</b>
	( 特定財源 2,109 一般財源 134,288)	
4	健康保険料	2,200
	雇用保険料	300
	労災保険料	1,000
5	非常勤職員公務災害補償	1
7	従事員賃金	128,517
13	従事員健康診断委託料	324
14	従事員労務・給与管理システム使用料	4,055
<b>2</b>	<b>普通開催・記念開催 【事業課】</b>	<b>1,138,279</b>
	( 特定財源 55,428 一般財源 1,082,851)	
8	ポスターデザインコンペ委員謝礼	22
	選手賞金	563,800
	ポスターデザインコンペ賞金	90
	賞品	500
11	消耗品費	23,233
	燃料費・ガソリン	167
	燃料費・重油	7
	燃料費・灯油	131
	燃料費・プロパン	116

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1						



(単位：千円)

説	明
	食糧費 220
	印刷製本費 8,558
	光熱水費・電気料 55,080
	光熱水費・ガス代 18,312
	光熱水費・上下水道料 28,122
12	郵便料 672
	電話料 8,503
	電話架設料 443
	インターネット使用料 401
	開催広告料 72,889
	洗濯代 55
	装飾代 400
	荷物運搬料 393
13	シルバー人材センター委託料（記者棟清掃じんかい収集ほか） 10,802
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料 53,371
	場内外警備及び交通整理委託料 17,720
	無料バス運行委託料 19,736
	特別観覧席入場等サービス委託料 6,200
	設備全般維持保守委託料 24,198
	車券発売機・払戻機等保守委託料 45,342
	現金取扱業務委託料 7,009
	選手宿舍食堂運営業務委託料 23,622
	アトラクション等場内イベント演出委託料 11,465
	ポスター制作委託料 700
	重勝式業務代行委託料 3,900
	産業廃棄物処理委託料 181
	ホームページ構築・運用事業委託料 12,426
	映像・放送管理等業務委託料 38,681
	競輪動画サービスシステム管理委託料 3,776
	前検日警備等業務委託料 432
	パンフレット制作委託料 525
14	自動車リース料 794
	テレビ受信料 735
	CATV視聴料 2,564
	有料道路通行料 157
	ファクシミリリース料 308
	複写機借上料 920
	電波利用料 36
	トータリゼータシステム使用料 22,236

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明	
業務用無線機リース料		1,324
車券発売・払戻機器等リース料		9,702
駐車場使用料		7,000
印刷機借上料		3
映像装置等リース料		16,786
監視カメラ装置リース料		7,022
出走表印刷機借上料		492
19 立川競輪運営協議会負担金		6,000
<b>3 勝者投票払戻金等事務 【事業課】</b>		<b>19,347,582</b>
( 特定財源	0	一般財源 19,347,582)
22 勝者投票事故支出金		292
23 返還金		1,000
勝者投票払戻金		19,346,290
<b>4 場外事務 【事業課】</b>		<b>1,863,113</b>
( 特定財源	3,952	一般財源 1,859,161)
4 健康保険料		3,000
7 従事員賃金		115,000
11 消耗品費		7,000
燃料費・灯油		600
食糧費		100
印刷製本費		2,700
12 開催広告料		15,000
銀行振込手数料		400
13 場外事務委託料		1,253,216
衛星通信送信委託料		88,095
14 施設借上料		313,241
自動車借上料		200
サービス機器等借上料		2,600
ブロンズシステム使用料		34,454
19 地元対策負担金		24,087
運営協議会負担金		3,420
<b>5 開催に伴う納付金等 【事業課】</b>		<b>1,102,729</b>
( 特定財源	0	一般財源 1,102,729)
13 競技業務委託料		260,005
サイクルテレホン事務センター運営委託料		66,066
19 全国競輪施行者協議会負担金		241,509

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明	
	ガールズケイリン分担金	360
	(公財) J K A 交付金	534,789
<b>6 重勝式統一発売事務 【事業課】</b>		<b>1,023,391</b>
	(特定財源 0 一般財源 1,023,391)	
13	競技業務委託料	4,608
	業務代行委託料	203,600
19	全国競輪施行者協議会負担金	1
	共同開催事務協力負担金	43,774
	(公財) J K A 交付金	1,907
22	勝者投票事故支出金	1
23	返還金	6,000
	勝者投票払戻金	763,500
<b>7 競輪グランプリ事業 【事業課】</b>		<b>1,941,853</b>
	(特定財源 2 一般財源 1,941,851)	
4	健康保険料	2,800
7	従事員賃金	110,000
8	賞品	12,835
	選手賞金	186,740
	イベント参加謝礼	6,300
11	消耗品費	33,257
	印刷製本費	1,359
	修繕料・施設	19,456
12	郵便料	100
	電話料	2,057
	電話架設料	696
	開催広告料	149,820
	装飾代	1,012
	銀行振込手数料	20
	荷物運搬料	110
13	場外事務委託料	1,116,750
	前夜祭等イベント委託料	26,400
	テレビ実況放送等委託料	25,000
	場内外装飾及び式典演出等委託料	10,120
	特別観覧席募集抽選業務委託料	2,200
	共同記者会見演出委託料	2,035
	インフルエンサープロモーションビデオ制作委託料	495
	衛星通信送信委託料	7,920

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2   1   1							
3 繰 出 金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000			
1 繰 出 金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000			
1 繰 出 金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000	28 繰 出 金	100,000	
4 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395			
1 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395			
1 利 子	3,395	3,395	0	一般財源 3,395	23 償還金利息 及び割引料	3,395	
5 諸 支 出 金	1	1	0	一般財源 1			
1 地方公共団体 金 融 機 構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1			
1 地方公共団 体金融機構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1	19 負担金補助 及び交付金	1	
6 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000			
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000			
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000			

(単位：千円)

説		明		
	映像・放送管理等業務委託料			1,485
	自転車競技振興イベント委託料			1,760
14	施設借上料			191,400
	パーティション借上料			446
19	運営協議会負担金			16,680
	地元対策負担金			12,600
<hr/>				
<hr/>				
1	一般会計へ繰出 【財政課】			100,000
	(特定財源	0	一般財源	100,000)
28	一般会計へ繰出			100,000
<hr/>				
<hr/>				
1	借入金に対する利子支払 【財政課】			3,395
	(特定財源	0	一般財源	3,395)
23	一時借入金利子			3,395
<hr/>				
<hr/>				
1	地方公共団体金融機構納付金 【事業課】			1
	(特定財源	0	一般財源	1)
19	公営競技納付金			1
<hr/>				
<hr/>				
<hr/>				

特別会計競輪事業





(単位：千円)

説	明

特別会計競輪事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12	3	7,200	50,651	49,447	107,298	21,685	128,983	
前年度	12	3	7,200	48,991	47,465	103,656	20,243	123,899	
比 較	0	0	0	1,660	1,982	3,642	1,442	5,084	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本年度	1,248	6,509	14,248	2,340	12,736	10,928	1,006
	前年度	1,748	6,336	12,785	2,070	12,561	10,272	973	720
	比 較	△ 500	173	1,463	270	175	656	33	△ 288

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,660	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	786	平均昇給率 2.10%	
		そ の 他 の 増 減 分	874		
職 員 手 当	1,982	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 159	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	2,141		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	346,275	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	562,630	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	44.7	—	—	—	—
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,792	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	510,368	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	42.8	—	—	—	—

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	—	—	—	—
高 校 卒 程 度	国	148,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	国	185,200	—	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
31年 1月1日現在	5級	1	8.3	5級			5級			5級					
	4級	1	8.3	4級			4級			4級					
	3級	4	33.4	3級			3級			3級					
	2級	3	25.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	25.0	1級			1級			1級			1級		
	計	12	100.0	計			計			計			計		
30年 1月1日現在	5級	1	8.3	5級			5級			5級					
	4級	1	8.3	4級			4級			4級					
	3級	4	33.3	3級			3級			3級					
	2級	2	16.8	2級			2級			2級			2級		
	1級	4	33.3	1級			1級			1級			1級		
	計	12	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12					
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11					
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1				
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
8号給(人)								
比 率 (B)／(A) (%)		91.7	91.7					
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12					
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10					
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1				
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	9	9				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
8号給(人)								
比 率 (B)／(A) (%)		83.3	83.3					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

特別会計競輪事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	12	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
映像・放送管理等業務委託	109,054		



についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成32年度 平成34年度	109,054				109,054



# 国民健康保険事業



# 平成 31 年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

平成 31 年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,555,530 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		3,869,826
	1. 国民健康保険料	3,869,826
2. 使用料及び手数料		31
	1. 手数料	31
3. 国庫支出金		153
	1. 国庫補助金	153
4. 都支出金		10,947,385
	1. 都補助金	10,947,385
5. 繰入金		1,687,968
	1. 繰入金	1,687,968
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		50,166
	1. 延滞金加算金及び過料	21,808
	2. 市預金利子	24
	3. 雑入	28,334
歳入合計		16,555,530

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		240,767
	1. 総務管理費	215,628
	2. 徴収費	25,139
2. 保険給付費		10,767,223
	1. 療養諸費	9,394,197
	2. 高額療養費	1,262,251
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	79,840
	5. 葬祭諸費	12,000
	6. 結核・精神医療給付金	18,933
3. 国民健康保険事業費納付金		5,325,181
	1. 医療給付費分	3,669,372
	2. 後期高齢者支援金等分	1,189,556
	3. 介護納付金分	466,253
4. 共同事業拠出金		3
	1. 共同事業拠出金	3
5. 保健事業費		187,355
	1. 特定健康診査等事業費	139,493
	2. 保健事業費	47,862
6. 諸支出金		32,001
	1. 償還金及び還付金	32,001
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		16,555,530





特別會計国民健康保険事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 料	3,869,826	3,916,486	△46,660
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	31	23	8
3. 国 庫 支 出 金	153	19	134
4. 都 支 出 金	10,947,385	11,067,808	△120,423
5. 繰 入 金	1,687,968	1,835,634	△147,666
6. 繰 越 金	1	1	0
7. 諸 収 入	50,166	39,413	10,753
○ 療 養 給 付 費 等 交 付 金		1	△1
歳 入 合 計	16,555,530	16,859,385	△303,855

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	240,767	230,294	10,473	8,438		61	232,268
2. 保 険 給 付 費	10,767,223	10,930,467	△163,244	10,638,136			129,087
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,325,181	5,484,576	△159,395	238,665			5,086,516
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3	3	0				3
5. 保 健 事 業 費	187,355	179,044	8,311	62,299			125,056
6. 諸 支 出 金	32,001	32,001	0				32,001
7. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	16,555,530	16,859,385	△303,855	10,947,538		61	5,607,931

特別会計国民健康保険事業

2. 歳入

款(1)国民健康保険料

項(1)国民健康保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1国民健康保険料	3,869,826	3,916,486	△46,660		
1国民健康保険料	3,869,826	3,916,486	△46,660		
1一般被保険者 国民健康保険料	3,865,361	3,901,344	△35,983	1医療給付費分 現年分	2,494,740
				2介護納付金分 現年分	302,553
				3後期高齢者 支援金分現年分	859,382
				4医療給付費分 滞納繰越分	136,947
				5介護納付金分 滞納繰越分	22,141
				6後期高齢者支援 金分滞納繰越分	49,598
2退職被保険者等 国民健康保険料	4,465	15,142	△10,677	1医療給付費分 現年分	704
				2介護納付金分 現年分	213
				3後期高齢者 支援金分現年分	231
				4医療給付費分 滞納繰越分	2,027
				5介護納付金分 滞納繰越分	531

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,741,473	収入率 91.0%
調定見込額 332,476	収入率 91.0%
調定見込額 944,376	収入率 91.0%
調定見込額 547,788	収入率 25.0%
調定見込額 88,564	収入率 25.0%
調定見込額 198,392	収入率 25.0%
調定見込額 719	収入率 98.0%
調定見込額 218	収入率 98.0%
調定見込額 236	収入率 98.0%
調定見込額 5,792	収入率 35.0%
調定見込額 1,518	収入率 35.0%

特別会計国民健康保険事業

款(1)国民健康保険料  
項(1)国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1	1	2				6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	759
		2 使用料及び手数料	31	23	8		
		1 手 数 料	31	23	8		
		1 総務手数料	31	23	8	1 手 数 料	31
		3 国 庫 支 出 金	153	19	134		
		1 国 庫 補 助 金	153	18	135		
		1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	153	18	135	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	153
		○ 国 庫 負 担 金	0	1	△1		
		○ 療 養 給 付 費 等 負 担 金	0	1	△1		
		4 都 支 出 金	10,947,385	11,067,808	△120,423		
		1 都 補 助 金	10,947,385	11,067,808	△120,423		
		1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	10,837,481	10,936,104	△98,623	1 普 通 交 付 金	10,638,017
						2 特 別 交 付 金	199,464
		2 都 補 助 金	109,904	131,704	△21,800	1 都 補 助 金	109,904
		5 繰 入 金	1,687,968	1,835,634	△147,666		
		1 繰 入 金	1,687,968	1,835,634	△147,666		

(単位：千円)

	説	明
調定見込額 2,169	収入率 35.0%	
証明手数料		
特別調整交付金		22,968
保険者努力支援制度交付金		52,884
都繰入金2号分		77,184
特定健康診査等負担金分		46,428

特別会計国民健康保険事業

款(5)繰入金  
項(1)繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
5	1	1繰入金	1,687,968	1,835,634	△147,666	1保険基盤安定繰入金	759,592
						2職員給与費等繰入金	262,892
						3出産育児一時金等繰入金	53,200
						4財政安定化支援事業繰入金	1
						5その他一般会計繰入金	612,283
6繰越金	1	1	0				
	1繰越金	1	1	0			
	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	
7諸収入	50,166	39,413	10,753				
	1延滞金加算金及び過料	21,808	20,538	1,270			
	1延滞金	21,806	20,538	1,268	1延滞金	21,806	
	2加算金	2	0	2	1加算金	2	
	2市預金利子	24	16	8			
	1市預金利子	24	16	8	1預金利子	24	
	3雑入	28,334	18,859	9,475			





款(7)諸収入  
項(3)雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
7	3	1 第三者納付金	14,624	9,830	4,794	1 一般被保険者 第三者納付金	14,622
						2 退職被保険者等 第三者納付金	2
		2 返 納 金	11,855	8,330	3,525	1 一般被保険者 返 納 金	11,446
						2 退職被保険者等 返 納 金	409
3 雑 入	1,855	699	1,156	1 雑 入	1,855		
○療養給付費等交付金			0	1	△1		
○療養給付費等交付金			0	1	△1		
○療養給付費等 交 付 金			0	1	△1		
歳 入 合 計			16,555,530	16,859,385	△303,855		

(単位：千円)

説	明
第三者納付金（現年分）	14,621
第三者納付金（繰越分）	1
第三者納付金（現年分）	1
第三者納付金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	9,483
不当利得返還金（繰越分）	1,758
不正利得返還金（現年分）	204
不正利得返還金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	376
不当利得返還金（繰越分）	1
不正利得返還金（現年分）	31
不正利得返還金（繰越分）	1
雇用保険料個人負担分	30
療養費一部負担金軽減特例措置分（現年分）	1,824
療養費一部負担金軽減特例措置分（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	240,767	230,294	10,473	特定財源 8,499 一般財源 232,268		
1 総 務 管 理 費	215,628	205,626	10,002	特定財源 2,571 一般財源 213,057		
1 一 般 管 理 費	211,704	202,448	9,256	都支出金 2,541 諸収入 30 一般財源 209,133	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,239 74,891 59,351 28,645 3,549 144 3,395 13,516 17,936 38

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【人事課】</b>				<b>176,819</b>
( 特定財源	30	一般財源	176,789)	
1 非常勤嘱託報酬				10,239
4人				
2 一般職給				74,891
21人				
3 扶養手当				2,292
地域手当				9,378
時間外勤務手当				9,813
管理職手当				960
期末手当				19,013
勤勉手当				15,047
通勤手当				2,416
住居手当				432
4 共済組合負担金				26,244
地方公務員災害補償基金負担金				145
健康保険料				838
厚生年金保険料				1,326
雇用保険料				92
7 臨時事務員賃金				3,549
9 費用弁償				5
普通旅費				139
<b>2 一般事務 【保険年金課】</b>				<b>34,885</b>
( 特定財源	2,541	一般財源	32,344)	
11 消耗品費				720
印刷製本費				2,675
12 郵便料				13,513
ごみ処理手数料				3
13 補助金申請等システム保守委託料				330
レセプト内容点検委託料				6,349
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料				4,753
国保情報集約システム委託料				3,196
保険給付費等交付金収納事務委託料				14
基幹系システム改修委託料				3,294

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
1 1 1							
2 運 営 協 議 会 費	1,632	1,589	43	一般財源 1,632	1 報 酬 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,309 61 237 25	
3 国民健康保 険 団 体 連 合 会 負 担 金	2,292	1,589	703	一般財源 2,292	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,292	
2 徴 収 費	25,139	24,668	471	特定財源 5,928 一般財源 19,211			
1 徴 収 費	25,139	24,668	471	使用料及び 手数料 都支出金 5,897 一般財源 19,211	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	1,994 10,173 12,972	
2 保 険 給 付 費	10,767,223	10,930,467	△163,244	特定財源 10,638,136 一般財源 129,087			
1 療 養 諸 費	9,394,197	9,460,989	△66,792	特定財源 9,356,950 一般財源 37,247			

(単位：千円)

説	明	
14	レセプト管理システム機器借上料	38
<b>1</b>	<b>運営協議会管理運営 【保険年金課】</b>	<b>1,632</b>
	( 特定財源 0 一般財源 1,632)	
1	国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	1,309
11	消耗品費	61
12	郵便料	53
	筆耕翻訳料	184
14	複写機借上料	25
<b>1</b>	<b>東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】</b>	<b>2,292</b>
	( 特定財源 0 一般財源 2,292)	
19	東京都国民健康保険団体連合会負担金	2,292
<b>1</b>	<b>賦課徴収事務 【保険年金課】</b>	<b>25,139</b>
	( 特定財源 5,928 一般財源 19,211)	
11	消耗品費	157
	印刷製本費	1,828
	修繕料・物品	9
12	郵便料	9,057
	電話料	27
	キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	102
	口座振替手数料	962
	キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	25
13	口座振替電算処理委託料	1,076
	コールセンター業務委託料	5,897
	コンビニエンスストア・モバイルレジ収納業務委託料	5,638
	キャッシュカード口座振替受付サービス委託料	262
	クレジットカード収納業務委託料	99

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費  
項(1)療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1 一般被保険者療養給付費	9,217,724	9,211,833	5,891	国庫支出金 119 都支出金 9,208,615 一般財源 8,990	19負担金補助及び交付金	9,217,724
2 退職被保険者等療養給付費	18,358	87,669	△69,311	都支出金 18,358	19負担金補助及び交付金	18,358
3 一般被保険者療養費	105,118	118,464	△13,346	都支出金 103,293 一般財源 1,825	19負担金補助及び交付金	105,118
4 退職被保険者等療養費	249	2,216	△1,967	都支出金 249	19負担金補助及び交付金	249
5 審査支払手数料	52,748	40,807	11,941	都支出金 26,316 一般財源 26,432	13委託料	52,748
2 高額療養費	1,262,251	1,352,295	△90,044	特定財源 1,262,251		
1 一般被保険者高額療養費	1,258,634	1,336,291	△77,657	都支出金 1,258,634	19負担金補助及び交付金	1,258,634
2 退職被保険者等高額療養費	1,884	13,124	△11,240	都支出金 1,884	19負担金補助及び交付金	1,884
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,713	2,830	△1,117	都支出金 1,713	19負担金補助及び交付金	1,713



(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		9,217,724
( 特定財源 9,208,734 一般財源 8,990)		
19 一般被保険者療養給付費負担金		9,217,724
1 保険給付事業 【保険年金課】		18,358
( 特定財源 18,358 一般財源 0)		
19 退職被保険者等療養給付費負担金		18,358
1 保険給付事業 【保険年金課】		105,118
( 特定財源 103,293 一般財源 1,825)		
19 一般被保険者療養費負担金		105,118
1 保険給付事業 【保険年金課】		249
( 特定財源 249 一般財源 0)		
19 退職被保険者等療養費負担金		249
1 保険給付事業 【保険年金課】		52,748
( 特定財源 26,316 一般財源 26,432)		
13 診療報酬明細書審査支払委託料		26,316
療養費審査委託料		328
共同電算処理委託料		24,345
第三者行為求償事務委託料		1,541
高額介護合算委託料		218
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,258,634
( 特定財源 1,258,634 一般財源 0)		
19 一般被保険者高額療養費負担金		1,258,634
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,884
( 特定財源 1,884 一般財源 0)		
19 退職被保険者等高額療養費負担金		1,884
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,713
( 特定財源 1,713 一般財源 0)		
19 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		1,713

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費  
項(2)高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 2 4 退職被保険者等高額介護合算療養費	20	50	△30	都支出金 20	19負担金補助及び交付金	20
3 移 送 費	2	2	0	特定財源 2		
1 一般被保険者移送費	1	1	0	都支出金 1	19負担金補助及び交付金	1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	都支出金 1	19負担金補助及び交付金	1
4 出産育児諸費	79,840	84,042	△4,202	一般財源 79,840		
1 出産育児一時金	79,800	84,000	△4,200	一般財源 79,800	19負担金補助及び交付金	79,800
2 支払手数料	40	42	△2	一般財源 40	13委託料	40
5 葬 祭 諸 費	12,000	15,000	△3,000	一般財源 12,000		
1 葬 祭 費	12,000	15,000	△3,000	一般財源 12,000	19負担金補助及び交付金	12,000
6 結核・精神医療給付金	18,933	18,139	794	特定財源 18,933		
1 一般被保険者結核・精神医療給付金	18,883	17,949	934	都支出金 18,883	19負担金補助及び交付金	18,883

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		20
( 特定財源 20 一般財源 0)		
19 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金		20
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
( 特定財源 1 一般財源 0)		
19 一般被保険者移送費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
( 特定財源 1 一般財源 0)		
19 退職被保険者等移送費負担金		1
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		79,800
( 特定財源 0 一般財源 79,800)		
19 出産育児一時金負担金		79,800
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		40
( 特定財源 0 一般財源 40)		
13 出産育児一時金支払手数料		40
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		12,000
( 特定財源 0 一般財源 12,000)		
19 葬祭費負担金		12,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		18,883
( 特定財源 18,883 一般財源 0)		
19 一般被保険者結核・精神医療給付金		18,883

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(6)結核・精神医療給付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 6 2 退職被保険者等結核・精神医療給付金	50	190	△140	都支出金 50	19負担金補助及び交付金	50
3 国民健康保険事業費納付金	5,325,181	5,484,576	△159,395	特定財源 238,665 一般財源 5,086,516		
1 医療給付費分	3,669,372	3,798,511	△129,139	特定財源 238,665 一般財源 3,430,707		
1 一般被保険者医療給付費分	3,666,640	3,789,099	△122,459	国庫支出金 34 都支出金 238,631 一般財源 3,427,975	19負担金補助及び交付金	3,666,640
2 退職被保険者等医療給付費分	2,732	9,412	△6,680	一般財源 2,732	19負担金補助及び交付金	2,732
2 後期高齢者支援金等分	1,189,556	1,200,811	△11,255	一般財源 1,189,556		
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,188,565	1,197,626	△9,061	一般財源 1,188,565	19負担金補助及び交付金	1,188,565
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	991	3,185	△2,194	一般財源 991	19負担金補助及び交付金	991
3 介護納付金分	466,253	485,254	△19,001	一般財源 466,253		
1 介護納付金分	466,253	485,254	△19,001	一般財源 466,253	19負担金補助及び交付金	466,253
4 共同事業拠出金	3	3	0	一般財源 3		
1 共同事業拠出金	3	3	0	一般財源 3		
1 共同事業拠出金	3	3	0	一般財源 3	19負担金補助及び交付金	3

(単位：千円)

説	明	
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		50
( 特定財源 50 一般財源 0)		
19 退職被保険者等結核・精神医療給付金		50
1 医療給付費分 【保険年金課】		3,666,640
( 特定財源 238,665 一般財源 3,427,975)		
19 一般被保険者医療給付費分		3,666,640
1 医療給付費分 【保険年金課】		2,732
( 特定財源 0 一般財源 2,732)		
19 退職被保険者等医療給付費分		2,732
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1,188,565
( 特定財源 0 一般財源 1,188,565)		
19 一般被保険者後期高齢者支援金等分		1,188,565
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		991
( 特定財源 0 一般財源 991)		
19 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		991
1 介護納付金分 【保険年金課】		466,253
( 特定財源 0 一般財源 466,253)		
19 介護納付金分		466,253
1 共同事業拠出金 【保険年金課】		3
( 特定財源 0 一般財源 3)		
19 年金受給者名簿作成負担金		3

特別会計国民健康保険事業

款(5)保健事業費

項(1)特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 保 健 事 業 費	187,355	179,044	8,311	特定財源 62,299 一般財源 125,056		
1 特定健康診査等事業費	139,493	140,102	△609	特定財源 50,393 一般財源 89,100		
1 特定健康診査等事業費	139,493	140,102	△609	都支出金 50,393 一般財源 89,100	11需用費 12役務費 13委託料 19負担金補助及び交付金	1,572 3,867 130,251 3,803
2 保 健 事 業 費	47,862	38,942	8,920	特定財源 11,906 一般財源 35,956		
1 保健衛生普及費	47,862	38,942	8,920	都支出金 11,906 一般財源 35,956	11需用費 12役務費 13委託料 19負担金補助及び交付金	98 731 23,091 23,942
6 諸 支 出 金	32,001	32,001	0	一般財源 32,001		
1 償還金及び還付金	32,001	32,001	0	一般財源 32,001		

(単位：千円)

説	明	
<b>1 特定健診事業 【保険年金課】</b>		<b>135,412</b>
( 特定財源	49,219	一般財源
		86,193)
11 消耗品費		101
印刷製本費		1,350
12 郵便料		3,738
回線使用料		92
13 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)		34
特定健診委託料		122,329
特定健康診査受診勧奨委託料		3,965
19 特定健康診査・特定保健指導負担金		3,803
<b>2 特定保健指導事業 【保険年金課】</b>		<b>4,081</b>
( 特定財源	1,174	一般財源
		2,907)
11 消耗品費		40
印刷製本費		81
12 郵便料		37
13 特定保健指導委託料		3,923
<b>1 保健事業 【保険年金課】</b>		<b>47,862</b>
( 特定財源	11,906	一般財源
		35,956)
11 印刷製本費		98
12 郵便料		591
糖尿病性腎症重症化予防指導手数料		140
13 ジェネリック差額通知委託料		782
医療費分析及び保健事業業務委託料		22,309
19 地域健康づくりグループ支援事業負担金		800
体力アップ体操教室負担金		67
人間ドック等受診補助金		23,075

特別会計国民健康保険事業

款(6)諸支出金

項(1)償還金及び還付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
						区 分	金 額	
6	1	1 償 還 金	32,001	32,001	0	一般財源 32,001	23 償還金利子 及び割引料	32,001
7		予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
		1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
		1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計		16,555,530	16,859,385	△303,855				



(単位：千円)

説	明	
1 国民健康保険料過誤納還付	【保険年金課】	32,000
( 特定財源	0 一般財源 32,000)	
23 保険料過誤納還付金及び還付加算金		32,000
2 国都支出金等精算返還金	【保険年金課】	1
( 特定財源	0 一般財源 1)	
23 国都支出金等精算返還金		1

特別会計国民健康保険事業

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	21	4	10,239	74,891	59,351	144,481	28,645	173,126	
前年度	22	4	10,239	77,040	61,777	149,056	29,402	178,458	
比較	△ 1	0	0	△ 2,149	△ 2,426	△ 4,575	△ 757	△ 5,332	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	2,292	9,378	9,813	960	19,013	15,047	2,416
	前年度	2,427	9,654	10,896	917	19,686	14,811	2,522	864
	比較	△ 135	△ 276	△ 1,083	43	△ 673	236	△ 106	△ 432

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,149	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	960	平均昇給率 2.14%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,109		
職 員 手 当	△ 2,426	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 259	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,167		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	286,505	—	—	349,000	—
	平均給与月額 (円)	338,920	—	—	369,428	—
	平均年齢 (歳)	37.7	—	—	46.5	—
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,638	—	—	347,000	—
	平均給与月額 (円)	343,358	—	—	369,376	—
	平均年齢 (歳)	37.6	—	—	45.5	—

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	—	—	176,100	—
高 校 卒 程 度	国	148,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	国	185,200	—	—	210,900	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
31年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	3	14.3	3級			3級			3級					
	2級	6	28.5	2級			2級			2級	1	100.0	2級		
	1級	11	52.4	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	1	100.0	計		
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	3	14.3	3級			3級			3級					
	2級	4	19.0	2級			2級			2級	1	100.0	2級		
	1級	13	61.9	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剂・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	20			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	20	19			1		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)						
		4号給(人)	19	18			1	
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	95.2	95.0			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	22	21			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	18	17			1		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	17	16			1	
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	81.8	81.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

特別会計国民健康保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	21	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。





債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託	9,484		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度 平成32年度	9,484	2,586			6,898



# 下 水 道 事 業



# 平成 31 年度立川市特別会計 下水道事業予算

平成 31 年度立川市の特別会計下水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,138,394 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		25,006
	1. 下 水 道 整 備 負 担 金	25,006
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		2,609,440
	1. 使 用 料	2,608,956
	2. 手 数 料	484
3. 国 庫 支 出 金		842,640
	1. 国 庫 補 助 金	842,640
4. 都 支 出 金		44,382
	1. 都 補 助 金	44,382
5. 繰 入 金		1,750,423
	1. 繰 入 金	1,750,423
6. 繰 越 金		10,000
	1. 繰 越 金	10,000
7. 諸 収 入		6,603
	1. 市 預 金 利 子	10
	2. 受 託 事 業 収 入	100
	3. 雑 入	6,493
8. 市 債		1,849,900
	1. 市 債	1,849,900
歳 入 合 計		7,138,394



歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		726,194
	1. 総務管理費	726,194
2. 事業費		4,637,679
	1. 管渠整備費	3,015,908
	2. 処理場費	944,061
	3. 流域下水道費	677,710
3. 公債費		1,754,521
	1. 公債費	1,754,521
4. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳出合計		7,138,394

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行等事務委託（その2）	平成32年度	118
下水道総合計画改定委託	平成32年度	9,926

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,849,900	証書借入又は証券発行  事業進捗，市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時からすえ置きを含み，40年以内に償還する。 ただし，市財政その他の都合によりすえ置き期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。



特別会計下水道事業  
歳入歳出予算事項別明細書

※ 債務負担行為にかかわる工事請負費のうち  
前年度から本年度にわたるもの。



1. 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	25,006	16,817	8,189
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,609,440	2,600,245	9,195
3. 国 庫 支 出 金	842,640	154,100	688,540
4. 都 支 出 金	44,382	9,080	35,302
5. 繰 入 金	1,750,423	1,850,988	△100,565
6. 繰 越 金	10,000	10,000	0
7. 諸 収 入	6,603	6,532	71
8. 市 債	1,849,900	1,201,300	648,600
歳 入 合 計	7,138,394	5,849,062	1,289,332

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	726,194	706,764	19,430	2,250	28,000	2,411	693,533
2. 事 業 費	4,637,679	3,129,241	1,508,438	884,772	1,821,900	31,922	1,899,085
3. 公 債 費	1,754,521	2,003,057	△248,536				1,754,521
4. 予 備 費	20,000	10,000	10,000				20,000
歳 出 合 計	7,138,394	5,849,062	1,289,332	887,022	1,849,900	34,333	4,367,139

特 別 会 計 下 水 道 事 業

2. 歳入

款(1)分担金及び負担金

項(1)下水道整備負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金	25,006	16,817	8,189		
1 下 水 道 整 備 負 担 金	25,006	16,817	8,189		
1 下 水 道 整 備 負 担 金	25,006	16,817	8,189	1 下 水 道 整 備 負 担 金	25,006
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,609,440	2,600,245	9,195		
1 使 用 料	2,608,956	2,599,771	9,185		
1 使 用 料	2,608,956	2,599,771	9,185	1 下 水 道 使 用 料	2,608,956
2 手 数 料	484	474	10		
1 手 数 料	484	474	10	1 下 水 道 手 数 料	484
3 国 庫 支 出 金	842,640	154,100	688,540		
1 国 庫 補 助 金	842,640	154,100	688,540		
1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	842,640	154,100	688,540	1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	842,640
4 都 支 出 金	44,382	9,080	35,302		
1 都 補 助 金	44,382	9,080	35,302		
1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	44,382	9,080	35,302	1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	44,382



(単位：千円)

説		明	
単独処理区国立市負担金			
維持管理費負担金			15,295
建設費負担金			9,711
使用者数	98,000件	調定見込額	2,624,705
収入率	99.4%	収入見込額	2,608,956
下水道諸証明手数料			4
指定下水道工事店指定申請手数料			475
排水設備工事責任技術者登録申請手数料			5
管渠分			
	1,685,280×1/2		
管渠分			
	1,685,280×2.5/100		42,132
雨水流出抑制事業分			2,250

特別会計下水道事業

款(5)繰入金  
項(1)繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5繰入金	1,750,423	1,850,988	△100,565		
1繰入金	1,750,423	1,850,988	△100,565		
1繰入金	1,750,423	1,850,988	△100,565	1一般会計繰入金	1,750,423
6繰越金	10,000	10,000	0		
1繰越金	10,000	10,000	0		
1繰越金	10,000	10,000	0	1繰越金	10,000
7諸収入	6,603	6,532	71		
1市預金利子	10	12	△2		
1市預金利子	10	12	△2	1預金利子	10
2受託事業収入	100	0	100		
1受託事業収入	100	0	100	1受託事業収入	100
3雑入	6,493	6,520	△27		
1雑入	6,493	6,520	△27	1雑入	6,493
8市債	1,849,900	1,201,300	648,600		
1市債	1,849,900	1,201,300	648,600		
1市債	1,849,900	1,201,300	648,600	1下水道債	1,849,900



款(8)市債  
項(1)市債

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
8	1	1					
歲 入 合 計			7,138,394	5,849,062	1,289,332		

(単位：千円)

説	明
北多摩2号流域	209,680
多摩川上流流域	51,420
公営企業会計移行分	28,000

特別会計下水道事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	726,194	706,764	19,430	特定財源 32,661 一般財源 693,533		
1 総 務 管 理 費	726,194	706,764	19,430	特定財源 32,661 一般財源 693,533		
1 一 般 管 理 費	726,194	706,764	19,430	使用料及び 手数料 都支出金 繰入金 諸収入 市債 一般財源	109  2,250 2,250 52 28,000 693,533	1 報 酬 10,800 2 給 料 145,110 3 職 員 手 当 等 106,869 4 共 済 費 53,902 7 賃 金 124 9 旅 費 361 11 需 用 費 485 12 役 務 費 30 13 委 託 料 305,117 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 375 15 工 事 請 負 費 5,184 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 11,117 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 1 23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 1 27 公 課 費 86,718

(単位：千円)

説	明	
<b>1 人事管理 【下水道管理課・人事課】</b>		<b>317,414</b>
( 特定財源	52 一般財源	317,362)
1 非常勤嘱託報酬		10,800
4人		
2 一般職給		145,110
一般職	34人 再任用 5人	
3 扶養手当		4,104
地域手当		18,226
時間外勤務手当		10,943
管理職手当		2,880
特殊勤務手当		306
期末手当		35,800
勤勉手当		28,589
通勤手当		4,833
住居手当		1,152
管理職員特別勤務手当		36
4 共済組合負担金		50,983
地方公務員災害補償基金負担金		429
健康保険料		952
厚生年金保険料		1,363
雇用保険料		145
労災保険料		30
7 臨時事務員賃金		124
9 普通旅費		341
特別旅費		20
19 日本下水道事業団研修負担金		248
<b>2 下水道使用料収納等事務 【下水道管理課】</b>		<b>369,177</b>
( 特定財源	109 一般財源	369,068)
11 消耗品費		484
12 郵便料		29
13 下水道料徴収委託料		275,787
14 複写機借上料		340
駐車料		35
15 水量計測用機器取替等工事		5,184

特別会計下水道事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
2 事 業 費			4,637,679	3,129,241	1,508,438	特定財源 2,738,594 一般財源 1,899,085		
1 管 渠 整 備 費			3,015,908	1,529,205	1,486,703	特定財源 2,454,418 一般財源 561,490		
1 維 持 管 理 費			1,134,854	936,262	198,592	使用料及び 手数料 国庫支出金 154,640 都支出金 7,732 市債 549,800 一般財源 422,307	11 需 用 費 11,775 12 役 務 費 1,000 13 委 託 料 221,257 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 3,669 15 工 事 請 負 費 892,033	



(単位：千円)

説	明	
19 日本下水道協会負担金		559
多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金		5
たちかわ楽市負担金		31
水洗便所改造補助金		1
水洗便所改造資金利子補給金		1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金		1
22 水洗便所改造資金融資損失補償費		1
23 下水道料(過年度分)還付金		1
27 消費税		86,718
<b>3 水質規制事務 【下水道管理課】</b>		<b>5,271</b>
( 特定財源 0 一般財源 5,271)		
19 水質検査業務共同実施負担金		5,271
<b>4 雨水浸透施設助成事業 【下水道管理課】</b>		<b>5,002</b>
( 特定財源 4,500 一般財源 502)		
11 消耗品費		1
12 郵便料		1
19 雨水浸透施設設置補助金		5,000
<b>5 排水設備台帳システム管理等事務 【下水道管理課】</b>		<b>1,304</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,304)		
13 排水設備台帳システム補正等業務委託料		1,304
<b>6 公営企業会計移行事務 【下水道管理課】</b>		<b>28,026</b>
( 特定財源 28,000 一般財源 26)		
13 公営企業会計移行等事務委託料		15,675
公営企業会計システム構築業務委託料		12,351
<b>1 下水道管路維持管理 【下水道管理課】</b>		<b>343,528</b>
( 特定財源 375 一般財源 343,153)		
11 消耗品費		206
燃料費・ガソリン		577
燃料費・軽油		9
燃料費・天然ガス		31

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
 項(1)管渠整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1					16原材料費	5,120

(単位：千円)

説	明	
	印刷製本費	205
	修繕料・物品	691
12	施設管理者賠償責任保険料	224
13	産業廃棄物処分委託料	9,702
	管渠及び雨水樹清掃委託料	55,119
	伏越清掃委託料	22,645
	下水道管理用地草刈等委託料	3,130
	都道掘削復旧監督事務委託料	100
	下水道台帳調書作成委託料	4,048
	下水道施設調査委託料	40,101
	下水道管渠調査委託料	12,866
14	公共下水道管理設用地借上料	1,988
	庁用車リース料	1,058
	下水道台帳用機器リース料	623
15	下水道維持工事	80,000
	下水道管渠等維持工事	81,277
	下水道管渠補修工事	23,808
16	原材料費・維持補修用	5,120
<b>2</b>	<b>下水道ポンプ場維持管理 【下水処理場】</b>	<b>142,106</b>
	(特定財源 90,000 一般財源 52,106)	
11	消耗品費	70
	燃料費・軽油	21
	燃料費・重油	572
	光熱水費・電気料	6,758
	光熱水費・上下水道料	135
	修繕料・施設	2,500
12	電話料	325
	電話回線占用料	450
	施設管理者賠償責任保険料	1
13	下水道施設運転委託料	13,319
	消防用設備保守委託料	109
	自家用電気工作物保安委託料	587
	電気設備点検委託料	5,533
	臭気測定委託料	93
	植栽管理委託料	1,457
	機械設備点検委託料	837
	地下重油タンク点検委託料	160
	産業廃棄物収集運搬委託料	1,873

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(1)管渠整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1						
		2 単独処理区 管 渠 費	39,815	24,206	15,609	諸収入 150 市債 26,400 一般財源 13,265	11需用費 13委託料 14使用料及び 賃借料 15工事請負費 22補償補填及 び賠償金	156 10,526 2,700 25,432 1,001
		3 流域処理区 管 渠 費	1,831,039	557,624	1,273,415	分担金及び 負担金 9,711 国庫支出金 688,000 都支出金 34,400 諸収入 110 市債 973,000 一般財源 125,818	11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び 賃借料 15工事請負費 19負担金補助 及び交付金 22補償補填及 び賠償金	372 25 1,503,012 1,634 92,945 231,050 2,001

(単位：千円)

説	明	
	産業廃棄物処分委託料	806
15	上砂町雨水ポンプ場監視システム更新工事	90,000
	柏町污水中継ポンプ場維持補修工事	16,500
<b>3</b>	<b>下水道長寿命化事業 【下水道工務課】</b>	<b>649,220</b>
	( 特定財源 622,172 一般財源 27,048)	
13	実施設計委託料	11,483
	土壌調査等業務委託料	11,120
	建設資材価格等特別調査業務委託料	499
	環境調査委託料	6,420
	下水道施設ストックマネジメント計画策定委託料	19,250
15	緑川幹線改築工事	600,448
<b>1</b>	<b>下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理 【下水道工務課】</b>	<b>27,049</b>
	( 特定財源 13,800 一般財源 13,249)	
11	消耗品費	56
	印刷製本費	100
13	測量委託料	3,630
	樹木伐採等委託料	6,776
14	土地借上料	2,700
15	枝線埋設工事	12,787
22	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
<b>2</b>	<b>下水道施設指導事務（単独処理区） 【下水道管理課】</b>	<b>12,766</b>
	( 特定財源 12,750 一般財源 16)	
13	都道掘削復旧監督事務委託料	120
15	柵設置工事	12,645
22	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
<b>1</b>	<b>流域処理区事務 【下水道工務課】</b>	<b>2,051</b>
	( 特定財源 0 一般財源 2,051)	
11	消耗品費	282
	燃料費・ガソリン	90
12	郵便料	9
	測量用機器等調整手数料	16
14	庁用車リース料	327
	下水道工事積算支援システム借上料	1,307
19	東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(1)管渠整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	3						
		4私道対策費	10,200	11,113	△913	市債 10,100 一般財源 100	15工事請負費 22補償補填及 び賠償金	9,170 1,030
		2処 理 場 費	944,061	916,893	27,168	特定財源 21,576 一般財源 922,485		

(単位：千円)

説	明	
<b>2 下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理</b>		7,050
<b>【下水道工務課】</b>		
( 特定財源                    7,000            一般財源                    50)		
15 汚水枝線埋設工事		6,050
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1,000
<b>3 下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理</b>		40,481
<b>【下水道工務課】</b>		
( 特定財源                    0            一般財源                    40,481)		
13 空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料		3,264
産業廃棄物処分委託料		398
15 空堀川排水区道路雨水柵等浸透化工事		5,789
雨水枝線埋設工事		30,030
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1,000
<b>4 下水道施設指導事務（流域処理区）</b>	<b>【下水道管理課】</b>	11,227
( 特定財源                    11,210            一般財源                    17)		
13 都道掘削復旧監督事務委託料		150
15 柵設置工事		11,076
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1
<b>5 流域編入事業</b>	<b>【下水道工務課】</b>	1,770,230
( 特定財源                    1,687,011            一般財源                    83,219)		
13 錦幹線及び下水送水施設等築造委託料		1,499,200
15 ※下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事		40,000
19 流域下水道建設費等負担金（清算）		231,030
<b>1 私道下水管理設事業</b>	<b>【下水道工務課】</b>	7,050
( 特定財源                    7,000            一般財源                    50)		
15 下水管理設工事		6,050
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1,000
<b>2 下水道施設指導事務（私道）</b>	<b>【下水道管理課】</b>	3,150
( 特定財源                    3,100            一般財源                    50)		
15 柵設置工事		3,120
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		30

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(2)処理場費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節				
						区 分	金 額			
2	2	1	維持管理費	944,061	916,893	27,168	分担金及び 負担金 諸収入 一般財源	15,295  6,281 922,485	11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び 賃借料 15工事請負費 16原材料費 27公課費	318,680 451 362,150 3,279  259,147 350 4



(単位：千円)

説	明	
<b>1 処理場管理運営 【下水処理場】</b>		<b>944,061</b>
( 特定財源	21,576	一般財源 922,485)
11 消耗品費		73,728
燃料費・ガソリン		133
燃料費・重油		27,530
燃料費・プロパン		1
印刷製本費		30
光熱水費・電気料		165,632
光熱水費・ガス代		57
光熱水費・上下水道料		1,379
修繕料・物品		190
修繕料・施設		50,000
12 郵便料		7
電話料		158
特定温室効果ガス排出量検証手数料		176
濃度計検査手数料		90
施設管理者賠償責任保険料		20
13 場内電話保守委託料		70
ディーゼルエンジン点検委託料		2,381
電気設備点検委託料		17,331
雨水ポンプ等点検委託料		6,248
植栽管理委託料		4,886
送風機設備点検委託料		3,289
空調設備点検委託料		681
高度処理施設自家用電気工作物保安委託料		183
砂ろ過原水ポンプ点検委託料		231
空気圧縮機点検委託料		3,090
地下重油タンク点検委託料		605
下水道施設運転委託料		267,902
消防用設備保守委託料		607
各池槽産業廃棄物処分委託料		483
放射線等測定委託料		603
高度処理施設活性炭取替委託料		15,943
シルバー人材センター委託料 (除草・芝刈)		932
不用薬品処分委託料		168
焼却灰等搬出処分委託料		16,760
各種分析測定委託料		8,840
水質分析機器点検委託料		275
残渣搬出処分委託料		7,794

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(2)処理場費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	2	1						
		3 流域下水道費	677,710	683,143	△5,433	特定財源 262,600 一般財源 415,110		
		1 流域下水道 建設費	262,698	284,098	△21,400	市債 262,600 一般財源 98	19負担金補助 及び交付金	262,698
		2 流域下水道 処理費	415,012	399,045	15,967	一般財源 415,012	19負担金補助 及び交付金	415,012
		3 公 債 費	1,754,521	2,003,057	△248,536	一般財源 1,754,521		
		1 公 債 費	1,754,521	2,003,057	△248,536	一般財源 1,754,521		
		1 元 金	1,483,227	1,674,672	△191,445	一般財源 1,483,227	23償還金利子 及び割引料	1,483,227
		2 利 子	271,294	328,385	△57,091	一般財源 271,294	23償還金利子 及び割引料	271,294

(単位：千円)

説	明	
	廃油処分委託料	99
	地球温暖化対策技術管理業務委託料	1,694
	産業廃棄物収集運搬処分委託料(場内)	268
	産業廃棄物収集運搬処分委託料(し尿)	787
14	複写機借上料	136
	全室素・全りん自動計測器借上料	3,143
15	1次処理設備補修工事	98,340
	2次処理設備補修工事	48,827
	汚泥処理設備補修工事	98,791
	電気計装設備補修工事	13,189
16	原材料費・維持補修用	26
	原材料費・焼却炉用	324
27	汚染負荷量賦課金	4
<hr/>		
<b>1</b>	<b>流域下水道建設費負担金 【下水道管理課】</b>	<b>262,698</b>
	(特定財源 262,600 一般財源 98)	
19	北多摩1号流域下水道負担金	1,515
	北多摩2号流域下水道負担金	209,725
	多摩川上流流域下水道負担金	51,458
<hr/>		
<b>1</b>	<b>流域下水道処理費負担金 【下水道管理課】</b>	<b>415,012</b>
	(特定財源 0 一般財源 415,012)	
19	北多摩1号処理区維持管理負担金	33,172
	北多摩2号処理区維持管理負担金	215,137
	多摩川上流処理区維持管理負担金	166,703
<hr/>		
<hr/>		
<b>1</b>	<b>借入金元金償還金 【財政課】</b>	<b>1,483,227</b>
	(特定財源 0 一般財源 1,483,227)	
23	市債元金	1,483,227
<hr/>		
<b>1</b>	<b>借入金に対する利子支払 【財政課】</b>	<b>271,294</b>
	(特定財源 0 一般財源 271,294)	
23	市債利子	270,899

特別会計下水道事業

款(3)公債費  
項(1)公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
3	1	2						
	4	予 備 費	20,000	10,000	10,000	一般財源 20,000		
		1 予 備 費	20,000	10,000	10,000	一般財源 20,000		
		1 予 備 費	20,000	10,000	10,000	一般財源 20,000		
歳 出 合 計			7,138,394	5,849,062	1,289,332			

(単位：千円)

説	明
一時借入金利子	395

特別会計下水道事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	34 (5)	4	10,800	145,110	106,869	262,779	53,902	316,681	
前年度	30 (6)	8	22,800	135,627	97,855	256,282	49,758	306,040	
比 較	4 (△ 1)	△ 4	△ 12,000	9,483	9,014	6,497	4,144	10,641	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		4,104	18,226	10,943	2,880	240	66	35,800
前年度		3,908	17,051	9,530	2,663	240	66	33,471	25,423
比 較		196	1,175	1,413	217	0	0	2,329	3,166

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		4,833	1,152
前年度		4,747	720	36
比 較		86	432	0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9,483	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,272	平均昇給率 1.77%	
		その他の増減分	8,211		
職員手当	9,014	制度改正に伴う増減分	△ 287	扶養手当	
		その他の増減分	9,301		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	329,374	————	————	————	316,900
	平均給与月額 (円)	416,591	————	————	————	354,928
	平均年齢 (歳)	43.5	————	————	————	45.2
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	338,929	————	————	————	315,000
	平均給与月額 (円)	415,701	————	————	————	353,200
	平均年齢 (歳)	44.3	————	————	————	44.2

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	————	————	————	143,000
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	148,600	————	————	————	146,000
大 学 卒 程 度	国	185,200	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
31年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	3	9.7	4級			4級			4級					
	3級	8	25.8	3級			3級			3級					
	2級	12 (5)	38.7 (100.0)	2級			2級			2級			2級	1	100.0
	1級	8	25.8	1級			1級			1級			1級		
	計	31 (5)	100.0 (100.0)	計			計			計			計	1	100.0
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	3	10.6	4級			4級			4級					
	3級	8	28.6	3級			3級			3級					
	2級	12 (6)	42.9 (100.0)	2級			2級			2級			2級	1	100.0
	1級	5	17.9	1級			1級			1級			1級		
	計	28 (6)	100.0 (100.0)	計			計			計			計	1	100.0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	34	33				1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	27	26				1	
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	26	25				1
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	79.4	78.8				100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	30	29				1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	24	23				1	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1				
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)						
		4号給(人)	22	21				1
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	80.0	79.3				100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

特別会計下水道事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	34 (5)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2				0.0
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	86.5	86.1				100.0
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順 1. 不快危険手当 2. 災害時緊急出動手当					
	対象職員順 1. 不快危険手当 2. 災害時緊急出動手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに係る 損失補償	あっせん貸付による取立て不能と なった元金償還額	平成24年度 平成30年度	
水洗便所改造資金あっせんに係る 利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸 付残高の利子の1/2に相当する金 額	平成24年度 平成30年度	
錦幹線及び下水送水施設等築造委 託	8,837,000	平成30年度	175,800
公営企業会計移行等事務委託	44,324	平成29年度 平成30年度	22,602
公営企業会計移行等事務委託（そ の2）	118		
下水道総合計画改定委託	9,926		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期 間	金 額	特 定 財 源	国都支出金	地 方 債	
融資を受けた日から 45日以内の償還日の 属する月から36月以 内	限度額に同じ				
融資を受けた日から 45日以内の償還日の 属する月から36月以 内	限度額に同じ				
平成31年度 平成35年度	8,661,200	3,889,200	4,586,600	56,741	128,659
平成31年度 平成32年度	21,722		21,600		122
平成32年度	118		100		18
平成32年度	9,926				9,926

特 別 会 計 下 水 道 事 業

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元償還見込額	
下水道債	13,954,399	12,480,327	1,849,900	1,483,227	12,847,000
平成30年度債		1,201,300			1,201,300
合 計	13,954,399	13,681,627	1,849,900	1,483,227	14,048,300

# 駐 車 場 事 業





# 平成 31 年度立川市特別会計 駐車場事業予算

平成 31 年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 88,777 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.財 産 収 入		21
	1.財 産 運 用 収 入	21
2.繰 入 金		13,754
	1.繰 入 金	13,754
3.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
4.諸 収 入		75,001
	1.市 預 金 利 子	1
	2.雑 入	75,000
歳 入 合 計		88,777

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		8,526
	1.総 務 管 理 費	8,526
2.事 業 費		79,751
	1.事 業 費	79,751
3.予 備 費		500
	1.予 備 費	500
歳 出 合 計		88,777

特別會計駐車場事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 財産収入	21	22	△1
2. 繰入金	13,754	1	13,753
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	75,001	140,001	△65,000
歳入合計	88,777	140,025	△51,248

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	8,526	10,518	△1,992			21	8,505
2. 事業費	79,751	129,007	△49,256			13,754	65,997
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	88,777	140,025	△51,248			13,775	75,002

特別会計駐車場事業

2. 歳入

款(1)財産収入

項(1)財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1財 産 収 入	21	22	△1		
1財 産 運 用 収 入	21	22	△1		
1利子及び配当金	21	22	△1	1利子及び配当金	21
2繰 入 金	13,754	1	13,753		
1繰 入 金	13,754	1	13,753		
1繰 入 金	13,754	1	13,753	1繰 入 金	13,754
3繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
4諸 収 入	75,001	140,001	△65,000		
1市 預 金 利 子	1	1	0		
1市 預 金 利 子	1	1	0	1預 金 利 子	1
2雑 入	75,000	140,000	△65,000		
1雑 入	75,000	140,000	△65,000	1雑 入	75,000
歳 入 合 計	88,777	140,025	△51,248		

(単位：千円)

説	明
	駐車場事業財政調整基金運用利子
	駐車場事業財政調整基金繰入
	科 目 存 置
	指定管理者納付金

特別会計駐車場事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	8,526	10,518	△1,992	特定財源 21 一般財源 8,505		
1 総 務 管 理 費	8,526	10,518	△1,992	特定財源 21 一般財源 8,505		
1 一 般 管 理 費	8,526	10,518	△1,992	財産収入 21 一般財源 8,505	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 25 積 立 金	4,025 3,149 1,321 10 21
2 事 業 費	79,751	129,007	△49,256	特定財源 13,754 一般財源 65,997		
1 事 業 費	79,751	129,007	△49,256	特定財源 13,754 一般財源 65,997		
1 事 業 費	79,751	129,007	△49,256	繰入金 13,754 一般財源 65,997	11 需 用 費 12 役 務 費 17 公 有 財 産 購 入 費 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 27 公 課 費	1,250 103 43,557  25,340  1 9,500



(単位：千円)

説	明	
<b>1 人事管理 【人事課】</b>		<b>8,505</b>
( 特定財源	0 一般財源	8,505)
2 一般職給		4,025
1 人		
3 扶養手当		384
地域手当		483
時間外勤務手当		264
期末手当		1,003
勤勉手当		771
通勤手当		100
住居手当		144
4 共済組合負担金		1,314
地方公務員災害補償基金負担金		7
9 普通旅費		10
<b>2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】</b>		<b>21</b>
( 特定財源	21 一般財源	0)
25 駐車場事業財政調整基金積立金		21
<b>1 駐車場管理運営 【交通対策課】</b>		<b>79,751</b>
( 特定財源	13,754 一般財源	65,997)
11 消耗品費		10
修繕料・物品		40
修繕料・施設		1,200
12 郵便料		3
廃棄処分手数料		100
17 北口第一駐車場取得費割賦金		43,557
19 北口第一駐車場共益費分担金		24,940
被災者駐車場利用負担金		400
22 徴収業務事故支出金		1
27 消費税		9,500

特別会計駐車場事業

款(3)予備費  
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
歳 出 合 計	88,777	140,025	△51,248			

(単位：千円)

説	明

特別会計駐車場事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1			4,025	3,149	7,174	1,321	8,495	
前年度	1			4,323	3,609	7,932	1,799	9,731	
比 較	0			△ 298	△ 460	△ 758	△ 478	△ 1,236	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度		384	483	264	1,003	771	100
前年度		400	567	325	1,198	875	100	144
比 較		△ 16	△ 84	△ 61	△ 195	△ 104	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 298	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	47	平均昇給率 1.57%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 345		
職 員 手 当	△ 460	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 24	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 436		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	291,000	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	340,505	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	38.4	—	—	—	—
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	283,800	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	329,856	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	37.4	—	—	—	—

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	—	—	—	—
高 校 卒 程 度	国	148,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	国	185,200	—	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
31年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	1	1				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	1	1				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

特別会計駐車場事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	1	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。



# 介 護 保 險 事 業



# 平成 31 年度立川市特別会計 介護保険事業予算

平成 31 年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,041,403 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		3,005,339
	1. 介 護 保 險 料	3,005,339
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		3,110,700
	1. 国 庫 負 担 金	2,303,542
	2. 国 庫 補 助 金	807,158
4. 支 払 基 金 交 付 金		3,593,636
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,593,636
5. 都 支 出 金		1,978,292
	1. 都 負 担 金	1,871,296
	2. 都 補 助 金	106,996
6. 財 産 収 入		43
	1. 財 産 運 用 収 入	43
7. 繰 入 金		2,353,128
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,218,836
	2. 基 金 繰 入 金	134,292
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		263
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	6
	3. 雑 入	255
歳 入 合 計		14,041,403

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		389,917
	1. 総務管理費	299,192
	2. 徴収費	9,990
	3. 介護認定審査会費	77,872
	4. 趣旨普及費	2,863
2. 保険給付費		12,845,658
	1. 介護サービス等諸費	11,769,826
	2. 介護予防サービス等諸費	293,533
	3. その他諸費	13,981
	4. 高額介護サービス等費	340,013
	5. 高額医療合算介護サービス等費	42,556
	6. 特定入所者介護サービス等費	385,749
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		718,705
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	454,546
	2. 一般介護予防事業費	8,289
	3. 包括的支援事業・任意事業費	254,596
	4. その他諸費	1,274
5. 基金積立金		77,460
	1. 基金積立金	77,460
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		4,660
	1. 償還金及び還付金	4,660

(単位：千円)

款	項	金額
8. 繰 出 金		1
	1. 繰 出 金	1
9. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		14,041,403

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉介護計画改定委託	平成32年度	2,878
機能維持事業委託	平成32年度	54





特別会計介護保険事業  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保 険 料	3,005,339	3,046,319	△40,980
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
3. 国 庫 支 出 金	3,110,700	2,871,400	239,300
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,593,636	3,371,966	221,670
5. 都 支 出 金	1,978,292	1,857,459	120,833
6. 財 産 収 入	43	34	9
7. 繰 入 金	2,353,128	2,027,081	326,047
8. 繰 越 金	1	1	0
9. 諸 収 入	263	254	9
歳 入 合 計	14,041,403	13,174,515	866,888

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	389,917	380,061	9,856			124	389,793
2. 保 険 給 付 費	12,845,658	12,040,788	804,870	4,749,036		3,468,326	4,628,296
3. 財 政 安 定 化 基金拠出金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事 業 費	718,705	699,889	18,816	318,525		125,438	274,742
5. 基 金 積 立 金	77,460	44,114	33,346			43	77,417
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸 支 出 金	4,660	4,660	0				4,660
8. 繰 出 金	1	1	0				1
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	14,041,403	13,174,515	866,888	5,067,561		3,593,931	5,379,911

特別会計介護保険事業

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 保 險 料	3,005,339	3,046,319	△40,980		
1 介 護 保 險 料	3,005,339	3,046,319	△40,980		
1 第 1 号 被 保 険 者 保 險 料	3,005,339	3,046,319	△40,980	1 現 年 分 特 別 徴 収 保 險 料	2,691,459
				2 現 年 分 普 通 徴 収 保 險 料	298,361
				3 滞 納 繰 越 分	15,519
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0		
1 手 数 料	1	1	0		
1 総 務 手 数 料	1	1	0	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金	3,110,700	2,871,400	239,300		
1 国 庫 負 担 金	2,303,542	2,160,281	143,261		
1 介 護 給 付 費 負 担 金	2,303,542	2,160,281	143,261	1 現 年 度 分	2,303,541
				2 過 年 度 分	1
2 国 庫 補 助 金	807,158	711,119	96,039		
1 調 整 交 付 金	594,946	524,541	70,405	1 現 年 度 分 調 整 交 付 金	594,945
				2 過 年 度 分 調 整 交 付 金	1



款(3)国庫支出金  
 項(2)国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
3	2	2地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	92,822	89,597	3,225	1現年度分	92,821
						2過年度分	1
	3	3地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	97,966	96,981	985	1現年度分	97,965
2過年度分						1	
	4	4保険者機能強化 推 進 交 付 金	21,424	0	21,424	1保険者機能強化 推 進 交 付 金	21,424
4		4支 払 基 金 交 付 金	3,593,636	3,371,966	221,670		
		1支 払 基 金 交 付 金	3,593,636	3,371,966	221,670		
		1介護給付費交付金	3,468,327	3,251,011	217,316	1現年度分	3,468,326
						2過年度分	1
		2地域支援事業支援 交 付 金	125,309	120,955	4,354	1現年度分	125,308
						2過年度分	1
5		5都 支 出 金	1,978,292	1,857,459	120,833		
		1都 負 担 金	1,871,296	1,752,973	118,323		
		1介護給付費負担金	1,871,296	1,752,973	118,323	1現年度分	1,871,295
						2過年度分	1

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	84,059
任意事業	2,245
在宅医療・介護連携推進事業	334
生活支援体制整備事業	5,259
認知症施策推進事業	6,068
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
保険給付費に対する交付金	
保険給付費過年度精算交付金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(5)都支出金  
項(2)都補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 2 都 補 助 金	106,996	104,486	2,510		
1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	58,014	55,998	2,016	1 現 年 度 分	58,013
				2 過 年 度 分	1
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業 )	48,982	48,488	494	1 現 年 度 分	48,981
				2 過 年 度 分	1
6 財 産 収 入	43	34	9		
1 財 産 運 用 収 入	43	34	9		
1 利 子 及 び 配 当 金	43	34	9	1 利 子 及 び 配 当 金	43
7 繰 入 金	2,353,128	2,027,081	326,047		
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,218,836	2,027,080	191,756		
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,605,707	1,505,098	100,609	1 現 年 度 分	1,605,706
				2 過 年 度 分	1
2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	58,014	55,998	2,016	1 現 年 度 分	58,013
				2 過 年 度 分	1



(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	42,029
任意事業	1,122
在宅医療・介護連携推進事業	167
生活支援体制整備事業	2,629
認知症施策推進事業	3,034
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
介護保険準備基金運用利子	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(7)繰入金

項(1)一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
7	1	3 地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	48,982	48,488	494	1 現年度分	48,981
						2 過年度分	1
		4 低所得者保険料 軽減繰入金	111,346	32,561	78,785	1 現年度分	111,345
						2 過年度分	1
		5 その他一般会計 繰入金	394,787	384,935	9,852	1 職員給与費等 繰入金	261,456
						2 事務費繰入金	133,331
	2 基金繰入金	134,292	1	134,291			
		1 介護保険準備基金 繰入金	134,292	1	134,291	1 介護保険準備 基金繰入金	134,292
	8 繰越金	1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0		
		1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
	9 諸収入	263	254	9			
	1 延滞金加算金 及び過料	2	2	0			
	1 第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者 延滞金	1	
	2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	

(単位：千円)

説	明
包括的支援事業	42,029
任意事業	1,122
在宅医療・介護連携推進事業	167
生活支援体制整備事業	2,629
認知症施策推進事業	3,034
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科目存置	
科目存置	
科目存置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入  
項(2)預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
9 2 預 金 利 子	6	10	△4		
1 預 金 利 子	6	10	△4	1 預 金 利 子	6
3 雑 入	255	242	13		
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1 第 三 者 納 付 金	1
2 返 納 金	1	1	0	1 返 納 金	1
3 雑 入	253	240	13	1 雑 入	253
歳 入 合 計	14,041,403	13,174,515	866,888		

(単位：千円)

説	明
科目存置	
科目存置	
成年後見人選定費個人負担分	119
雇用保険料個人負担分	123
徘徊高齢者家族支援サービス事業個人負担分	7
認知症サポーター養成講座受講生負担分	4

特別会計介護保険事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	389,917	380,061	9,856	特定財源 124 一般財源 389,793		
1 総 務 管 理 費	299,192	288,783	10,409	特定財源 124 一般財源 299,068		
1 一 般 管 理 費	299,052	288,647	10,405	使用料及び 手数料 諸収入 123 一般財源 298,928	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料	48,178 89,436 79,978 41,899 76 281 2,550 2,932 21,875 11,847

(単位：千円)

説	明	
<b>1 人事管理 【人事課】</b>		<b>258,746</b>
( 特定財源	123 一般財源	258,623)
1 非常勤嘱託報酬		47,076
1 6 人		
2 一般職給		89,436
一般職 2 2 人 再任用 1 人		
3 扶養手当		1,908
地域手当		11,077
時間外勤務手当		22,131
管理職手当		960
期末手当		22,392
勤勉手当		17,581
通勤手当		3,353
住居手当		576
4 共済組合負担金		33,733
地方公務員災害補償基金負担金		177
健康保険料		2,928
厚生年金保険料		4,710
雇用保険料		351
7 臨時事務員賃金		76
9 費用弁償		26
普通旅費		255
<b>2 一般事務 【介護保険課】</b>		<b>34,965</b>
( 特定財源	1 一般財源	34,964)
11 消耗品費		1,865
印刷製本費		645
修繕料・物品		40
12 郵便料		2,654
13 介護保険システム機器保守委託料		1,299
介護保険システム保守委託料		5,860
負担割合証印刷・封入委託料		502
介護保険システム改修委託料		10,278
14 介護保険システム機器リース料		11,353
介護給付費単位表マスタ使用料		9

特別会計介護保険事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
1 1 1							
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	140	136	4	一般財源 140	13委託料 19負担金補助 及び交付金	60 80	
2 徴 収 費	9,990	10,868	△878	一般財源 9,990			
1 賦課徴収費	9,990	10,868	△878	一般財源 9,990	11需用費 12役務費 13委託料	1,493 5,441 3,056	
3 介 護 認 定 審 査 会 費	77,872	78,083	△211	一般財源 77,872			
1 介 護 認 定 審 査 会 費	23,460	23,669	△209	一般財源 23,460	1報 酬 9旅 費 11需 用 費 12役 務 費 14使用料及び 賃 借 料	20,852 45 62 1,334 1,167	



(単位：千円)

説	明	
	複写機借上料	460
<b>3 運営協議会管理運営 【介護保険課】</b>		<b>1,405</b>
( 特定財源	0 一般財源	1,405)
1 介護保険運営協議会委員報酬		1,102
17人		
12 郵便料		33
筆耕翻訳料		245
14 複写機借上料		25
<b>4 高齢者福祉介護計画改定事業 【介護保険課】</b>		<b>3,936</b>
( 特定財源	0 一般財源	3,936)
13 高齢者福祉介護計画改定委託料		3,936
<b>1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】</b>		<b>140</b>
( 特定財源	0 一般財源	140)
13 共同電算処理委託料		60
19 特別徴収經由事務経費負担金		80
<b>1 賦課徴収事務 【介護保険課】</b>		<b>9,990</b>
( 特定財源	0 一般財源	9,990)
11 消耗品費		59
印刷製本費		1,434
12 郵便料		5,300
郵便振替手数料		31
口座振替手数料		110
13 口座振替電算処理委託料		132
納付書等出力委託料		2,924
<b>1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】</b>		<b>23,460</b>
( 特定財源	0 一般財源	23,460)
1 介護認定審査会委員報酬		20,852
60人		
9 費用弁償		45
11 印刷製本費		62

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(3)介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
1 3 1							
2 認定調査費	54,412	54,414	△2	一般財源 54,412	7賃 金 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び 賃 借 料 18備品購入費	2,833 202 38,452 12,803 40 82	
4 趣旨普及費	2,863	2,327	536	一般財源 2,863			
1 趣旨普及費	2,863	2,327	536	一般財源 2,863	11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び 賃 借 料	258 404 1,926 275	
2 保 険 給 付 費	12,845,658	12,040,788	804,870	特定財源 8,217,362 一般財源 4,628,296			
1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	11,769,826	11,016,889	752,937	特定財源 7,529,174 一般財源 4,240,652			
1 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,270,880	4,986,577	284,303	国庫支出金 1,250,018 支払基金 1,423,143 交付金 都支出金 698,649	19負担金補助 及び交付金	5,270,880	

(単位：千円)

説	明	
12 郵便料		1,334
14 複写機借上料		1,167
<b>1 認定調査事務 【介護保険課】</b>		<b>54,412</b>
( 特定財源	0 一般財源	54,412)
7 臨時事務員賃金		2,833
11 消耗品費		59
印刷製本費		143
12 郵便料		2,511
医師意見書作成手数料		35,941
13 認定調査委託料		12,803
14 駐車場等使用料		40
18 電動自転車購入		82
<b>1 ケアプラン指導研修等事業 【介護保険課】</b>		<b>675</b>
( 特定財源	0 一般財源	675)
13 ケアプラン指導研修等事業委託料		675
<b>2 介護給付費通知事務 【介護保険課】</b>		<b>658</b>
( 特定財源	0 一般財源	658)
11 印刷製本費		258
12 郵便料		400
<b>3 指導検査体制整備事業 【介護保険課】</b>		<b>1,530</b>
( 特定財源	0 一般財源	1,530)
12 郵便料		4
13 指定市町村事務受託法人指導検査委託料		1,251
14 介護保険指定事業者等管理システムクラウド使用料		275
<b>1 保険給付事業 【介護保険課】</b>		<b>5,270,880</b>
( 特定財源	3,371,810 一般財源	1,899,070)
19 居宅介護サービス給付費負担金		5,270,880

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1				一般財源 1,899,070		
		2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助及び交付金	1
		3 地域密着型介護サービス給付費	1,682,815	1,540,633	142,182	国庫支出金 411,784 支払基金 454,360 交付金 都支出金 210,351 一般財源 606,320	19負担金補助及び交付金	1,682,815
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助及び交付金	1
		5 施設介護サービス給付費	4,124,045	3,818,649	305,396	国庫支出金 802,950 支払基金 1,113,492 交付金 都支出金 721,707 一般財源 1,485,896	19負担金補助及び交付金	4,124,045
		6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助及び交付金	1
		7 居宅介護福祉用具購入費	14,754	14,395	359	国庫支出金 3,609 支払基金 3,983 交付金 都支出金 1,844 一般財源 5,318	19負担金補助及び交付金	14,754
		8 居宅介護住宅改修費	29,024	26,871	2,153	国庫支出金 7,101 支払基金 7,836 交付金 都支出金 3,628 一般財源 10,459	19負担金補助及び交付金	29,024
		9 居宅介護サービス計画給付費	648,304	629,760	18,544	国庫支出金 158,639 支払基金 175,042 交付金 都支出金 81,038 一般財源 233,585	19負担金補助及び交付金	648,304

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例居宅介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		1,682,815
( 特定財源 1,076,495 一般財源 606,320)		
19 地域密着型介護サービス給付費負担金		1,682,815
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例地域密着型介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,124,045
( 特定財源 2,638,149 一般財源 1,485,896)		
19 施設介護サービス給付費負担金		4,124,045
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例施設介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		14,754
( 特定財源 9,436 一般財源 5,318)		
19 居宅介護福祉用具購入費負担金		14,754
1 保険給付事業 【介護保険課】		29,024
( 特定財源 18,565 一般財源 10,459)		
19 居宅介護住宅改修費負担金		29,024
1 保険給付事業 【介護保険課】		648,304
( 特定財源 414,719 一般財源 233,585)		
19 居宅介護サービス計画給付費負担金		648,304

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 1 10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
2 介護予防サービス等諸費	293,533	284,508	9,025	特定財源	187,763		
				一般財源	105,770		
1 介護予防サービス給付費	220,417	214,023	6,394	国庫支出金	51,665	19負担金補助及び交付金	220,417
				支払基金	59,512		
				交付金			
				都支出金	29,821		
				一般財源	79,419		
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	2,745	2,744	1	国庫支出金	671	19負担金補助及び交付金	2,745
				支払基金	741		
				交付金			
				都支出金	343		
				一般財源	990		
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
5 介護予防福祉用具購入費	4,726	4,490	236	国庫支出金	1,156	19負担金補助及び交付金	4,726
				支払基金	1,276		
				交付金			
				都支出金	590		
				一般財源	1,704		
6 介護予防住宅改修費	16,700	15,666	1,034	国庫支出金	4,086	19負担金補助及び交付金	16,700
				支払基金	4,509		
				交付金			
				都支出金	2,087		
				一般財源	6,018		
7 介護予防サービス計画給付費	48,942	47,582	1,360	国庫支出金	11,975	19負担金補助及び交付金	48,942
				支払基金	13,214		
				交付金			
				都支出金	6,117		
				一般財源	17,636		

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例居宅介護サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		220,417
( 特定財源 140,998 一般財源 79,419)		
19 介護予防サービス給付費負担金		220,417
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		2,745
( 特定財源 1,755 一般財源 990)		
19 地域密着型介護予防サービス給付費負担金		2,745
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,726
( 特定財源 3,022 一般財源 1,704)		
19 介護予防福祉用具購入費負担金		4,726
1 保険給付事業 【介護保険課】		16,700
( 特定財源 10,682 一般財源 6,018)		
19 介護予防住宅改修費負担金		16,700
1 保険給付事業 【介護保険課】		48,942
( 特定財源 31,306 一般財源 17,636)		
19 介護予防サービス計画給付費負担金		48,942

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(2)介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 2 8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助 及び交付金	1
3 その他諸費	13,981	13,598	383	特定財源 一般財源	8,941 5,040		
1 審査支払 手数料	13,981	13,598	383	国庫支出金 支払基金 交付金 都支出金 一般財源	3,420 3,774  1,747 5,040	13委託料	13,981
4 高額介護 サービス等費	340,013	309,203	30,810	特定財源 一般財源	217,504 122,509		
1 高額介護 サービス費	339,313	308,503	30,810	国庫支出金 支払基金 交付金 都支出金 一般財源	83,029 91,614  42,414 122,256	19負担金補助 及び交付金	339,313
2 高額 介護予防 サービス費	700	700	0	国庫支出金 支払基金 交付金 都支出金 一般財源	171 189  87 253	19負担金補助 及び交付金	700
5 高額医療 合算介護 サービス等費	42,556	41,391	1,165	特定財源 一般財源	27,221 15,335		
1 高額医療 合算介護 サービス費	41,856	40,691	1,165	国庫支出金 支払基金 交付金 都支出金 一般財源	10,241 11,301  5,232 15,082	19負担金補助 及び交付金	41,856
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	700	700	0	国庫支出金 支払基金 交付金 都支出金 一般財源	171 189  87 253	19負担金補助 及び交付金	700
6 特定入所者 介護 サービス等費	385,749	375,199	10,550	特定財源 一般財源	246,759 138,990		



(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例介護予防サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		13,981
( 特定財源 8,941 一般財源 5,040)		
13 審査支払事務委託料		13,981
1 保険給付事業 【介護保険課】		339,313
( 特定財源 217,057 一般財源 122,256)		
19 高額介護サービス費負担金		339,313
1 保険給付事業 【介護保険課】		700
( 特定財源 447 一般財源 253)		
19 高額介護予防サービス費負担金		700
1 保険給付事業 【介護保険課】		41,856
( 特定財源 26,774 一般財源 15,082)		
19 高額医療合算介護サービス費負担金		41,856
1 保険給付事業 【介護保険課】		700
( 特定財源 447 一般財源 253)		
19 高額医療合算介護予防サービス費負担金		700

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(6)特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 6 1 特定入所者 介 護 サービス費	385,247	374,697	10,550	国庫支出金 76,933 支払基金 104,016 交付金 都支出金 65,491 一般財源 138,807	19負担金補助 及び交付金	385,247	
2 特例特定入 所者介護 サービス費	1	1	0	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1	
3 特定入所者 介護予防 サービス費	500	500	0	国庫支出金 122 支払基金 135 交付金 都支出金 62 一般財源 181	19負担金補助 及び交付金	500	
4 特例特定 入所者 介護予防 サービス費	1	1	0	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1	
3 財政安定化基金 拠 出 金	1	1	0	一般財源	1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源	1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1	
4 地域支援事業費	718,705	699,889	18,816	特定財源 443,963 一般財源 274,742			
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	454,546	441,938	12,608	特定財源 290,770 一般財源 163,776			
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	401,609	389,743	11,866	国庫支出金 98,273 支払基金 108,433 交付金 都支出金 50,201 一般財源 144,702	7賃 金 12役 務 費 13委 託 料 19負担金補助 及び交付金	697 17 378 400,517	

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		385,247
( 特定財源 246,440 一般財源 138,807)		
19 特定入所者介護サービス費負担金		385,247
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例特定入所者介護サービス費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		500
( 特定財源 319 一般財源 181)		
19 特定入所者介護予防サービス費負担金		500
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例特定入所者介護予防サービス費負担金		1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 財政安定化基金拠出金		1
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢福祉課】		401,609
( 特定財源 256,907 一般財源 144,702)		
7 臨時事務員賃金		697
12 郵便料		17
13 機能維持事業委託料		378
19 サービス事業費負担金		399,917
高額介護予防サービス費相当事業等負担金		600

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(1)介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4 1 2 介護予防 ケアマネジ メント 事業費	52,937	52,195	742	国庫支出金 12,953 支払基金 14,293 交付金 都支出金 6,617 一般財源 19,074	19 負担金補助 及び交付金	52,937
2 一般介護予防 事業費	8,289	4,769	3,520	特定財源 5,301 一般財源 2,988		
1 一般介護予 防事業費	8,289	4,769	3,520	国庫支出金 2,028 支払基金 2,237 交付金 都支出金 1,036 一般財源 2,988	8 報 償 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	354 16 21 7,898
3 包括的支援 事業・任意 事業費	254,596	251,908	2,688	特定財源 147,076 一般財源 107,520		
1 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	218,338	214,072	4,266	国庫支出金 84,059 都支出金 42,029 一般財源 92,250	8 報 償 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金補助 及び交付金	617 258 217,163 300
2 任意事業費	5,962	5,985	△23	国庫支出金 2,245 都支出金 1,122 諸収入 130 一般財源 2,465	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金補助 及び交付金 20 扶 助 費	154 645 1,003 10 4,150

(単位：千円)

説	明	
<b>1 介護予防ケアマネジメント事業 【高齢福祉課】</b>		<b>52,937</b>
( 特定財源 33,863 一般財源 19,074)		
19 介護予防ケアマネジメント事業費負担金		52,937
<hr/>		
<b>1 一般介護予防事業 【高齢福祉課】</b>		<b>8,289</b>
( 特定財源 5,301 一般財源 2,988)		
8 健康体操応援リーダー等講師謝礼		294
健康体操応援リーダー育成事業講師謝礼		60
11 消耗品費		16
12 郵便料		21
13 健康体操事業委託料		3,898
健康体操応援プログラム普及事業委託料		4,000
<hr/>		
<b>1 包括的支援事業 【高齢福祉課】</b>		<b>218,338</b>
( 特定財源 126,088 一般財源 92,250)		
8 認知症サポーターステップアップ講座講師謝礼		33
地域包括支援センター運営協議会委員謝礼		584
12 郵便料		45
筆耕翻訳料		213
13 地域包括支援センター運営事業委託料		191,068
福祉相談センター事業委託料		24,972
認知症予防相談委託料		93
認知症予防啓発委託料		40
認知症予防教室事業委託料		990
19 認知症カフェ・サロン運営費補助金		300
<hr/>		
<b>1 任意事業 【高齢福祉課】</b>		<b>5,962</b>
( 特定財源 3,497 一般財源 2,465)		
11 消耗品費		154
12 郵便料		169
医師鑑定料		324
申請手数料		152
13 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料		595

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(3)包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
4 3 2							
3 在宅医療・ 介護連携 推進事業費	872	1,015	△143	国庫支出金 334 都支出金 167 一般財源 371	8報 償 費 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び 賃 借 料	432 19 194 96 131	
4 生活支援 体制整備 事業費	13,662	13,162	500	国庫支出金 5,259 都支出金 2,629 一般財源 5,774	8報 償 費 12役 務 費 13委 託 料 19負担金補助 及び交付金	206 16 12,000 1,440	
5 認知症施策 推進事業	15,762	17,674	△1,912	国庫支出金 6,068 都支出金 3,034 一般財源 6,660	8報 償 費 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料	1,706 9 47 14,000	
4 その他諸費	1,274	1,274	0	特定財源 816 一般財源 458			
1 審査支払 手数料	1,274	1,274	0	国庫支出金 312 支払基金 345 交付金 都支出金 159 一般財源 458	13委 託 料	1,274	
5 基金積立金	77,460	44,114	33,346	特定財源 43 一般財源 77,417			

(単位：千円)

説	明	
	高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料	408
	19 住宅改修支援事業補助金	10
	20 家族介護慰労金	200
	成年後見費助成	3,950
<b>1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢福祉課】</b>		<b>872</b>
	( 特定財源 501 一般財源 371)	
	8 在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼	432
	11 消耗品費	19
	12 郵便料	19
	筆耕翻訳料	175
	13 出張暮らしの保健室運営委託料	96
	14 在宅医療・介護サービス資源マップクラウド使用料	131
<b>1 生活支援体制整備事業 【高齢福祉課】</b>		<b>13,662</b>
	( 特定財源 7,888 一般財源 5,774)	
	8 生活支援サポーター研修講師謝礼	206
	12 郵便料	16
	13 生活支援コーディネーター委託料	12,000
	19 地域活動支援事業補助金	1,440
<b>1 認知症施策推進事業 【高齢福祉課】</b>		<b>15,762</b>
	( 特定財源 9,102 一般財源 6,660)	
	8 認知症初期集中支援チーム専門医謝礼	1,706
	11 消耗品費	9
	12 郵便料	47
	13 認知症地域支援推進員配置委託料	14,000
<b>1 審査支払手数料 【高齢福祉課】</b>		<b>1,274</b>
	( 特定財源 816 一般財源 458)	
	13 審査支払事務委託料	1,274

特別会計介護保険事業

款(5)基金積立金  
項(1)基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 1 基金積立金	77,460	44,114	33,346	特定財源 43 一般財源 77,417		
1 介護保険 準備基金 積立金	77,460	44,114	33,346	財産収入 43 一般財源 77,417	25 積立金	77,460
6 公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1 公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1 利 子	1	1	0	一般財源 1	23 償還金 及利息	1
7 諸 支 出 金	4,660	4,660	0	一般財源 4,660		
1 償還金及び 還付金	4,660	4,660	0	一般財源 4,660		
1 償 還 金	4,660	4,660	0	一般財源 4,660	23 償還金 及利息	4,660
8 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	28 繰出金	1
9 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		



(単位：千円)

説		明		
<b>1 積立金 【財政課】</b> 77,460				
(特定財源		43	一般財源	77,417)
25 介護保険準備基金積立金				77,460
<b>1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】</b> 1				
(特定財源		0	一般財源	1)
23 一時借入金利子				1
<b>1 介護保険料過誤納還付 【介護保険課】</b> 4,658				
(特定財源		0	一般財源	4,658)
23 保険料過誤納還付金及び還付加算金				4,658
<b>2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】</b> 2				
(特定財源		0	一般財源	2)
23 地域支援事業精算返還金				1
介護給付費精算返還金				1
<b>1 一般会計へ繰出 【財政課】</b> 1				
(特定財源		0	一般財源	1)
28 一般会計へ繰出				1

特別会計介護保険事業

款(9)予備費  
項(1)予備費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
						区 分	金 額	
9	1	1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源	5,000	
歳 出 合 計		14,041,403	13,174,515	866,888				

(単位：千円)

説	明

特別会計介護保険事業

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	77	21,954			
	計	77	21,954			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	77	21,956			
	計	77	21,956			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	△ 2			
	計	0	△ 2			

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		21,954		21,954	
		21,954		21,954	
		21,956		21,956	
		21,956		21,956	
		△ 2		△ 2	
		△ 2		△ 2	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	22 (1)	16	47,076	89,436	79,978	216,490	41,899	258,389	
前年度	23 (1)	15	43,878	89,290	76,455	209,623	38,817	248,440	
比較	△ 1 (0)	1	3,198	146	3,523	6,867	3,082	9,949	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,908	11,077	22,131	960	22,392	17,581	3,353	576
	前年度	1,794	11,037	19,026	889	22,582	16,851	3,556	720
	比較	114	40	3,105	71	△ 190	730	△ 203	△ 144

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	146	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	754	平均昇給率 1.73%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 608		
職 員 手 当	3,523	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 147	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	3,670		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剂・医療職	看護・保健職	技能労務職
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,862	————	————	332,500	————
	平均給与月額 (円)	435,769	————	————	385,022	————
	平均年齢 (歳)	43.8	————	————	46.3	————
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,733	————	————	328,250	————
	平均給与月額 (円)	405,063	————	————	391,973	————
	平均年齢 (歳)	41.3	————	————	45.3	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剂・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	————	————	176,100	————
高 校 卒 程 度	国	148,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	185,200	————	————	210,900	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
31年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	5	23.8	3級			3級			3級					
	2級	8	38.1	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	7	33.3	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	7 (1)	33.3 (100.0)	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	9	42.9	1級			1級			1級			1級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	2	100.0	計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	22	20			2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	18	16			2		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	18	16		2		
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	81.8	80.0		100.0				
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	23	21			2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	19	17			2		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)						
		4号給(人)	18	16		2		
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	82.6	81.0		100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

特別会計介護保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	22 (1)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者福祉介護計画改定委託	2,878		
機能維持事業委託	54		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成32年度	2,878				2,878
平成32年度	54	18		18	18

特別会計介護保険事業



# 後期高齢者医療事業





# 平成 31 年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

平成 31 年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,969,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1.後期高齢者医療保険料		1,851,041
	1.後期高齢者医療保険料	1,851,041
2.使用料及び手数料		5
	1.手 数 料	5
3.繰 入 金		1,991,690
	1.繰 入 金	1,991,690
4.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
5.諸 収 入		126,963
	1.延滞金加算金及び過料	497
	2.償還金及び還付加算金	1,080
	3.市 預 金 利 子	4
	4.受 託 事 業 収 入	121,259
	5.雑 入	4,123
歳 入 合 計		3,969,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		50,373
	1. 総 務 管 理 費	44,601
	2. 徴 収 費	5,772
2. 保 険 給 付 費		60,000
	1. 葬 祭 費	60,000
3. 広 域 連 合 納 付 金		3,738,599
	1. 広 域 連 合 納 付 金	3,738,599
4. 保 健 事 業 費		114,727
	1. 保 健 事 業 費	114,727
5. 諸 支 出 金		3,001
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,000
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,969,700



特別會計後期高齢者医療事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,851,041	1,772,996	78,045
2. 使用料及び手数料	5	5	0
3. 繰入金	1,991,690	1,963,896	27,794
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	126,963	120,371	6,592
歳入合計	3,969,700	3,857,269	112,431

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	50,373	57,077	△6,704			23	50,350
2. 保険給付費	60,000	60,000	0			60,000	
3. 広域連合 納付金	3,738,599	3,607,434	131,165				3,738,599
4. 保健事業費	114,727	126,757	△12,030			65,363	49,364
5. 諸支出金	3,001	3,001	0				3,001
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	3,969,700	3,857,269	112,431			125,386	3,844,314

特別会計後期高齢者医療事業

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 後期高齢者医療保険料	1,851,041	1,772,996	78,045		
1 後期高齢者医療保険料	1,851,041	1,772,996	78,045		
1 後期高齢者医療保険料	1,851,041	1,772,996	78,045	1 特別徴収保険料	662,422
				2 普通徴収保険料	1,188,619
2 使用料及び手数料	5	5	0		
1 手数料	5	5	0		
1 総務手数料	5	5	0	1 手数料	5
3 繰入金	1,991,690	1,963,896	27,794		
1 繰入金	1,991,690	1,963,896	27,794		
1 一般会計繰入金	1,991,690	1,963,896	27,794	1 療養給付費繰入金	1,390,335
				2 保険基盤安定繰入金	306,044
				3 事務費繰入金	126,139
				4 保険料軽減措置繰入金	128,457
				5 健康診査費繰入金	40,715
4 繰越金	1	1	0		
1 繰越金	1	1	0		





款(4)繰越金  
項(1)繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
4	1	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5諸収入			126,963	120,371	6,592		
1延滞金加算金及び過料			497	479	18		
1延滞金			496	478	18	1延滞金	496
2過料			1	1	0	1過料	1
2償還金及び還付加算金			1,080	960	120		
1保険料還付金			1,073	943	130	1保険料還付金	1,073
2還付加算金			7	17	△10	1還付加算金	7
3市預金利子			4	3	1		
1市預金利子			4	3	1	1預金利子	4
4受託事業収入			121,259	110,995	10,264		
1受託事業収入			121,259	110,995	10,264	1健康診査費受託事業収入	61,259
						2葬祭費受託事業収入	60,000
5雑収入			4,123	7,934	△3,811		
1滞納処分費			1	1	0	1滞納処分費	1
2雑収入			4,122	7,933	△3,811	1雑収入	4,122
歳入合計			3,969,700	3,857,269	112,431		

(単位：千円)

説	明	
科 目 存 置		
科 目 存 置		
科 目 存 置		
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業助成金		4,104
雇用保険料個人負担分		18

特別会計後期高齢者医療事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	50,373	57,077	△6,704	特定財源 23 一般財源 50,350		
1 総 務 管 理 費	44,601	51,451	△6,850	特定財源 18 一般財源 44,583		
1 一 般 管 理 費	44,601	51,451	△6,850	諸収入 18 一般財源 44,583	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	2,400 18,816 13,606 7,037 756 32 122 1,832
2 徴 収 費	5,772	5,626	146	特定財源 5 一般財源 5,767		
1 徴 収 費	5,772	5,626	146	使用料及び 手数料 一般財源 5,767	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	528 3,695 1,549

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【人事課】</b>				<b>41,891</b>
( 特定財源	18	一般財源	41,873)	
1 非常勤嘱託報酬				2,400
1 人				
2 一般職給				18,816
6 人				
3 扶養手当				420
地域手当				2,258
時間外勤務手当				1,667
期末手当				4,572
勤勉手当				3,517
通勤手当				740
住居手当				432
4 共済組合負担金				6,367
地方公務員災害補償基金負担金				34
健康保険料				222
厚生年金保険料				357
雇用保険料				57
9 普通旅費				32
<b>2 資格・給付事務 【保険年金課】</b>				<b>2,710</b>
( 特定財源	0	一般財源	2,710)	
7 臨時事務員賃金				756
11 消耗品費				69
印刷製本費				53
12 郵便料				1,832
<b>1 徴収事務 【保険年金課】</b>				<b>5,772</b>
( 特定財源	5	一般財源	5,767)	
11 消耗品費				99
印刷製本費				429
12 郵便料				2,969
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費				1

特別会計後期高齢者医療事業

款(1)総務費  
項(2)徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	2	1						
	2	保 險 給 付 費	60,000	60,000	0	特定財源 60,000		
		1 葬 祭 費	60,000	60,000	0	特定財源 60,000		
		1 葬 祭 費	60,000	60,000	0	諸収入 60,000	19負担金補助 及び交付金	60,000
	3	広域連合納付金	3,738,599	3,607,434	131,165	一般財源 3,738,599		
		1 広 域 連 合 納 付 金	3,738,599	3,607,434	131,165	一般財源 3,738,599		
		1 広 域 連 合 分 賦 金	3,738,599	3,607,434	131,165	一般財源 3,738,599	19負担金補助 及び交付金	3,738,599
	4	保 健 事 業 費	114,727	126,757	△12,030	特定財源 65,363 一般財源 49,364		
		1 保 健 事 業 費	114,727	126,757	△12,030	特定財源 65,363 一般財源 49,364		
		1 健 康 診 査 費	114,727	126,757	△12,030	諸収入 65,363 一般財源 49,364	11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 19負担金補助 及び交付金	1,221 2,830 102,427 8,249

(単位：千円)

説	明	
口座振替手数料		716
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料		9
13 口座振替電算処理委託料		893
コールセンター業務委託料		656
<hr/>		
<b>1 葬祭費給付事業 【保険年金課】</b>		<b>60,000</b>
( 特定財源	60,000	一般財源 0)
19 葬祭費負担金		60,000
<hr/>		
<b>1 広域連合事務 【保険年金課】</b>		<b>3,738,599</b>
( 特定財源	0	一般財源 3,738,599)
19 保険料軽減措置負担金		128,457
療養給付費負担金		1,390,335
保険料等負担金		1,851,537
保険基盤安定負担金		306,044
後期高齢者医療広域連合分賦金		62,226
<hr/>		
<b>1 保健事業 【保険年金課】</b>		<b>114,727</b>
( 特定財源	65,363	一般財源 49,364)
11 消耗品費		41
印刷製本費		1,180
12 郵便料		2,830
13 後期高齢者健診委託料		102,427
19 地域健康づくりグループ支援事業負担金		1,087
体力アップ体操教室負担金		17
人間ドック等受診補助金		7,145
<hr/>		

特別会計後期高齢者医療事業

款(5)諸支出金

項(1)償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 諸 支 出 金	3,001	3,001	0	一般財源 3,001		
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 償 還 金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000	23 償還金利子 及び割引料	3,000
2 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	28 繰 出 金	1
6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	3,969,700	3,857,269	112,431			





# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6	1	2,400	18,816	13,606	34,822	7,037	41,859	
前年度	5 (1)	1	2,400	19,072	13,324	34,796	6,895	41,691	
比 較	1 (△ 1)	0	0	△ 256	282	26	142	168	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)
	本年度		420	2,258	1,667	4,572	3,517	740
前年度		430	2,322	1,780	4,462	3,218	824	288
比 較		△ 10	△ 64	△ 113	110	299	△ 84	144

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 256	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	311	平均昇給率 2.42%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 567		
職 員 手 当	282	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 8	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	290		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	266,560	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	225,994	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	36.8	—	—	—	—
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	266,840	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	322,032	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	35.7	—	—	—	—

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	—	—	—	—
高 校 卒 程 度	国	148,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	国	185,200	—	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
31年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1 (1)	20.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	4	80.0	1級			1級			1級			1級		
	計	5 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	2 (1)	40.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	60.0	1級			1級			1級			1級		
	計	5 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤・ 医 療 職	看 護・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)	1	1				
		4 号 給 (人)	4	4				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
8 号 給 (人)								
比 率 (B)／(A) (%)		83.3	83.3					
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	5	5				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
8 号 給 (人)								
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

特別会計後期高齢者医療事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	6	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~ 15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は 1か月当たり55,000円。









